

令和4年度 県の男女共同参画関連施策一覧

○施策の大綱

1 男女の人権の尊重

(1) 女性に対する暴力の根絶

① 暴力の発生を防ぐ環境づくり

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和3年度 予算額 (国支出金)	令和4年度 予算額 (国支出金)	増減額 R4年度-R3年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
DV防止対策推進事業費 H14年度～	DV防止対策推進会議及びDV防止対策連絡会を開催するほか、DV防止啓発資料の作成、DVの未然防止に向けた学生や教職員等を対象とする講座・研修を開催する。	男女参画・ 県民協働課	1,995	2,009	14	
男女共同参画センター管理委託費 S62年度～	「県男女共同参画センター」は、女性の社会参加促進、能力開発、各種相談等の事業を通じて男女共同参画の推進を図るとともに、配偶者暴力相談支援センターとして、DV被害者への支援等を行っているが、その円滑な管理運営のため、指定管理者に支払う経費である。	男女参画・ 県民協働課	71,648	65,564	△ 6,084	センターに設置していた、低濃度PCB廃棄物を含む変圧器の交換及び処分が完了したため。
男女共同参画会議等運営事業費 H14年度～	男女共同参画推進条例を適正に運営するため、男女共同参画会議及び苦情処理機関を運営するほか、市町男女共同参画担当課長会議を開催する。	男女参画・ 県民協働課	962	962	0	
男女共同参画社会づくり推進事業費 H14年度～	男女共同参画社会づくりを強力に推進するため、県民総ぐるみ運動展開のシンボルとして県民大会を開催するとともに、地域における男女共同参画推進を支援するための行政・地域リーダー等のミーティングの実施、市町が実施する男女共同参画に係る学習会等への支援を行う。 加えて、アンコンシャスバイアスの解消をはじめとするジェンダー平等に焦点を当てた緊急的、先進的な課題解決の取組として、SDGsゴール5に掲げる「ジェンダー平等」に係る啓発を推進する。	男女参画・ 県民協働課	3,619 (851)	3,664 (1638)	45 (△ 787)	
性暴力被害者支援センター設置事業費 H30年度～	性暴力被害者の尊厳を守り、心身に受けた被害の軽減、当該影響からの早期回復に資するため、被害者に対する専門の相談窓口機能を持つワンストップ支援センターを設置し、24時間体制(夜間はコールセンター対応)で被害者の相談に応じるとともに、関係機関との情報交換等を行う連携機関会議を開催する。	男女参画・ 県民協働課	17,739 (8,070)	18,093 (8,378)	354 (308)	
障がい者権利擁護対策支援事業費 H22年度～	全ての県民が、障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現及び障がい者の権利や尊厳を著しく侵害する障がい者虐待の防止に向けて、関係機関の協力体制の拡充を図るとともに、対応窓口職員等の資質向上や差別事案への広域専門相談・障がい者虐待の通報受付等を行う障がい者権利擁護センターの運営等、障がい者差別の解消・障がい者虐待の防止に向けた各種取組を行う。	障がい福祉課	5,462 (710)	5,423 (710)	△ 39 (0)	
障がい者相談支援体制整備推進事業費 H11年度～	障がい者に対する相談支援体制の拡充を図るため、県下の相談支援体制の状況把握や支援方策・支援者育成等について協議を行う障がい者自立支援協議会を開催するほか、権利擁護を含めて幅広く障がい者の相談支援を行う相談支援専門員の資質向上事業を行う。	障がい福祉課	4,035 (1,318)	3,803 (1,305)	△ 232 (△ 13)	
高齢者虐待防止連携会議の開催(成年後見制度利用促進事業費) H17年度～	高齢者虐待防止の取り組みを推進するため、県内関係機関による連携会議を設置する。	長寿介護課	480 (240)	480 (240)	0 (0)	
高齢者虐待対応職員養成講座事業(明るい長寿社会づくり推進事業費) H17年度～	高齢者虐待防止の取り組みを推進するため、県内の各市町で中心的な役割を担う人材を養成する。	長寿介護課	512 (256)	512 (256)	0 (0)	
県防犯協会補助金 S39年度～	県民総ぐるみによる地域安全活動を推進するとともに、防犯対策の調査研究、防犯活動の啓発宣伝、防犯施設の拡充整備の推進など地区防犯活動の育成指導を図る。	警察本部	587	587	0	
警察安全相談員設置費 H13年度～	県下の不安や苦情に対する相談窓口として警察安全相談員を設置し、相談者に対する防犯指導、相手方に対する指導・警告等を実施することにより、事件事故の未然防止、県民の不安解消等を図る。	警察本部	25,905	26,556	651	

127,653

② 女性に対する暴力への厳正な対処

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和3年度 予算額 (国支出金)	令和4年度 予算額 (国支出金)	増減額 R4年度-R3年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
DV防止対策推進事業費 H14年度～	DV防止対策推進会議及びDV防止対策連絡会を開催するほか、DV防止啓発資料の作成、DVの未然防止に向けた学生や教職員等を対象とする講座・研修を開催する。	男女参画・ 県民協働課	<1,995>	<2,009>	<14>	
性暴力被害者支援センター設置事業費 H30年度～	性暴力被害者の尊厳を守り、心身に受けた被害の軽減、当該影響からの早期回復に資するため、被害者に対する専門の相談窓口機能を持つワンストップ支援センターを設置し、24時間体制(夜間はコールセンター対応)で被害者の相談に応じるとともに、関係機関との情報交換等を行う連携機関会議を開催する。	男女参画・ 県民協働課	<17,739> (8,070)	<18,093> (8,378)	<354> (308)	
障がい者権利擁護対策支援事業費 H22年度～	全ての県民が、障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現及び障がい者の権利や尊厳を著しく侵害する障がい者虐待の防止に向けて、関係機関の協体制の拡充を図るとともに、対応窓口職員等の資質向上や差別事案への広域専門相談・障がい者虐待の通報受付等を行う障がい者権利擁護センターの運営等、障がい者差別の解消・障がい者虐待の防止に向けた各種取組みを行う。	障がい福祉課	<5,462> (710)	<5,423> (710)	<△ 39> (0)	
障がい者相談支援体制整備推進事業費 H11年度～	障がい者に対する相談支援体制の拡充を図るため、県下の相談支援体制の状況把握や支援方策・支援者育成等について協議を行う障がい者自立支援協議会を開催するほか、権利擁護を含めて幅広く障がい者の相談支援を行う相談支援専門員の資質向上事業を行う。	障がい福祉課	<4,035> (1,318)	<3,803> (1,305)	<△ 232> (△ 13)	
高齢者虐待防止連携会議の開催(成年後見制度利用促進事業費) H17年度～	高齢者虐待防止の取り組みを推進するため、県内関係機関による連携会議を設置する。	長寿介護課	<480> (240)	<480> (240)	<0> (0)	
高齢者虐待対応職員養成講座事業(明るい長寿社会づくり推進事業費) H17年度～	高齢者虐待防止の取り組みを推進するため、県内の各市町で中心的な役割を担う人材を養成する。	長寿介護課	<512> (256)	<512> (256)	<0> (0)	
県防犯協会補助金 S39年度～	県民総ぐるみによる地域安全活動を推進するとともに、防犯対策の調査研究、防犯活動の啓発宣伝、防犯施設の拡充整備の推進など地区防犯活動の育成指導を図る。	警察本部	<587>	<587>	<0>	
警察安全相談員設置費 H13年度～	県下の不安や苦情に対する相談窓口として警察安全相談員を設置し、相談者に対する防犯指導、相手方に対する指導・警告等を実施することにより、事件事故の未然防止、県民の不安解消等を図る。	警察本部	<25,905>	<26,556>	<651>	

0

③ 被害女性に対する保護等の充実

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和3年度 予算額 (国支出金)	令和4年度 予算額 (国支出金)	増減額 R4年度-R3年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
DV防止対策推進事業費 H14年度～	DV防止対策推進会議及びDV防止対策連絡会を開催するほか、DV防止啓発資料の作成、DVの未然防止に向けた学生や教職員等を対象とする講座・研修を開催する。	男女参画・ 県民協働課	<1,995>	<2,009>	<14>	
男女共同参画センター管理委託費 S62年度～	「県男女共同参画センター」は、女性の社会参加促進、能力開発、各種相談等の事業を通じて男女共同参画の推進を図るとともに、配偶者暴力相談支援センターとして、DV被害者への支援等を行っているが、その円滑な管理運営のため、指定管理者に支払う経費である。	男女参画・ 県民協働課	<71,648>	<65,564>	<△ 6,084>	センターに設置していた、低濃度PCB廃棄物を含む変圧器の交換及び処分が完了したため。
性暴力被害者支援センター設置事業費 H30年度～	性暴力被害者の尊厳を守り、心身に受けた被害の軽減、当該影響からの早期回復に資するため、被害者に対する専門の相談窓口機能を持つワンストップ支援センターを設置し、24時間体制(夜間はコールセンター対応)で被害者の相談に応じるとともに、関係機関との情報交換等を行う連携機関会議を開催する。	男女参画・ 県民協働課	<17,739> (8,070)	<18,093> (8,378)	<354> (308)	
人権啓発センター運営事業費 H15年度～	人権啓発センターに人権啓発指導員1名を配置して、相談に応じるとともに、行政職員・教職員等を対象とした啓発講座を開催し、県民の理解と認識を深める機会を提供する。さらに、企業等が実施する人権問題研修会に講師を紹介して啓発の支援を行う。	人権対策課	4,566 (809)	4,767 (805)	201 (△ 4)	

福祉総合支援センター等運営費(婦人相談所分) S32年度～	要保護女子の早期発見、転落防止及び保護更生を円滑に推進するため、婦人相談所を設置運営し、相談・調査・判定を行うとともに、入所者には、生活指導、職業指導等を実施する。配偶者暴力相談支援センターとしてDV被害者の救済や自立支援を行うほか、一時保護を行う。	子育て支援課	9,849 (4,880)	9,846 (4,878)	△ 3 (△ 2)
女性相談事業費 R4～	要保護女子の早期発見、転落防止及び保護更生の効果的推進を図るため、売春防止法第35条に基づく婦人相談員を設置し、相談、調査及び指導を行うとともに、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律第4条に基づき、被害者の相談に応じ、必要な指導を行う。	子育て支援課	8,896 (2,988)	8,834 (3,855)	△ 62 (867)
DV防止相談支援体制強化事業費 H14年度～	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るため、配偶者暴力相談支援センターである婦人相談所の相談・カウンセリング体制の充実など機能強化、県内相談機関等職員の資質の向上を図り、被害者の援護体制を整備する。	子育て支援課	3,774 (1,531)	3,770 (1,816)	△ 4 (285)
障がい者権利擁護対策支援事業費 H22年度～	全ての県民が、障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現及び障がい者の権利や尊厳を著しく侵害する障がい者虐待の防止に向けて、関係機関の協体制の拡充を図るとともに、対応窓口職員等の資質向上や差別事案への広域専門相談・障がい者虐待の通報受付等を行う障がい者権利擁護センターの運営等、障がい者差別の解消・障がい者虐待の防止に向けた各種取組みを行う。	障がい福祉課	<5,462> (710)	<5,423> (710)	<△ 39> (0)
障がい者相談支援体制整備推進事業費 H11年度～	障がい者に対する相談支援体制の拡充を図るため、県下の相談支援体制の状況把握や支援方策・支援者育成等について協議を行う障がい者自立支援協議会を開催するほか、権利擁護を含めて幅広く障がい者の相談支援を行う相談支援専門員の資質向上事業を行う。	障がい福祉課	<4,035> (1,318)	<3,803> (1,305)	<△ 232> (△ 13)
高齢者虐待防止連携会議の開催(成年後見制度利用促進事業費) H17年度～	高齢者虐待防止の取り組みを推進するため、県内関係機関による連携会議を設置する。	長寿介護課	<480> (240)	<480> (240)	<0> (0)
高齢者虐待対応職員養成講座事業(明るい長寿社会づくり推進事業費) H17年度～	高齢者虐待防止の取り組みを推進するため、県内の各市町で中心的な役割を担う人材を養成する。	長寿介護課	<512> (256)	<512> (256)	<0> (0)
高齢者相談事業(明るい長寿社会づくり推進事業費) H2年度～	高齢者やその家族が抱える心配事や悩みを解消するため、各種相談に応じている。	長寿介護課	378	378	0
犯罪被害者対策費 H9年度～	犯罪によって被害を受けた者(遺族を含む)の精神的、経済的な負担の軽減や安全確保のため、警察が被害者のニーズに対応する各種施策を組織的・総合的に推進する。 Ⅰ 被害者への情報提供及び精神的被害回復への支援 Ⅱ 被害者の安全確保 Ⅲ 被害者支援推進体制等の整備	警察本部	1,233	1,229	△ 4

28,824

④ 性暴力への対策の推進

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和3年度 予算額 (国支出金)	令和4年度 予算額 (国支出金)	増減額 R4年度-R3年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
性暴力被害者支援センター設置事業費 H30年度～	性暴力被害者の尊厳を守り、心身に受けた被害の軽減、当該影響からの早期回復に資するため、被害者に対する専門の相談窓口機能を持つワンストップ支援センターを設置し、24時間体制(夜間はコールセンター対応)で被害者の相談に応じるとともに、関係機関との情報交換等を行う連携機関会議を開催する。	男女参画・県民協働課	<17,739> (8,070)	<18,093> (8,378)	<354> (308)	
性的マイノリティ総合支援事業費 R2年度～R4年度	性的マイノリティに対する偏見・差別の解消を図るため、理解促進ハンドブックの作成やセミナー等を開催する。 また、性的マイノリティへの相談支援体制の充実を図るため、専門相談窓口で電話相談を受けるとともに、面接による相談や意見交換会を実施する。	人権対策課	1,274 (427)	1,374 (427)	100 (0)	
犯罪被害者支援費 H20年度～	性犯罪被害者等に対する精神的、経済的負担等の二次的被害の防止を図るため、性犯罪被害者の初診料、緊急避妊経費等を公費負担する。	警察本部	376 (188)	437 (218)	61 (30)	

1,811

⑤ インターネット上の女性に対する暴力等への対応

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和3年度 予算額 (国支出金)	令和4年度 予算額 (国支出金)	増減額 R4年度-R3年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
SNS等ネット中傷対策事業費 R3年度～R5年度	県内自治体のSNS等インターネットにおける差別や偏見、誹謗中傷に係る対応力を強化するなど、その対策の充実を図る。 (1) ネットモニターの養成 (2) 被害実態の把握 (3) 県市町対応力強化 (4) 啓発イベント等の実施	人権対策課	1,394 (277)	1,269 (405)	△ 125 (128)	
少年警察活動費 H22年度～	少年をインターネットに起因する犯罪の加害者にも被害者にもさせないため、児童・生徒及び保護者を対象とした広報資料を作成し、非行防止教室、情報モラル教室等で配付する。	警察本部	154 (77)	132 (66)	△ 22 (△ 11)	

1,401

(2) メディアにおける男女の人権の尊重

① メディアにおける人権尊重の自主的取組

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和3年度 予算額 (国支出金)	令和4年度 予算額 (国支出金)	増減額 R4年度-R3年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
青少年保護育成等対策事業費 S42年度～	青少年にとって不健全な図書、ビデオ類等を規制し、青少年の保護育成を図る。また、これに関連して、本、ビデオ店等への立入調査を実施する。	県民生活課	825	772	△ 53	
男女共同参画センター管理委託費 S62年度～	「県男女共同参画センター」は、女性の社会参加促進、能力開発、各種相談等の事業を通じて男女共同参画の推進を図るとともに、配偶者暴力相談支援センターとして、DV被害者への支援等を行っているが、その円滑な管理運営のため、指定管理者に支払う経費である。	男女参画・ 県民協働課	<71,648>	<65,564>	<△ 6,084>	センターに設置していた、低濃度PCB廃棄物を含む変圧器の交換及び処分が完了したため。

772

② 公的広報等の男女共同参画の視点に立った表現の促進

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和3年度 予算額 (国支出金)	令和4年度 予算額 (国支出金)	増減額 R4年度-R3年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
男女共同参画会議等運営事業費 H14年度～	男女共同参画推進条例を適正に運営するため、男女共同参画会議及び苦情処理機関を運営するほか、市町男女共同参画担当課長会議を開催する。	男女参画・ 県民協働課	<962>	<962>	<0>	

0

(3) 生涯を通じた女性の健康支援

① 生涯を通じた女性の健康支援

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和3年度 予算額 (国支出金)	令和4年度 予算額 (国支出金)	増減額 R4年度-R3年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
生涯を通じた女性の健康支援事業費 H11年度～	女性自らが、心身両面の健康を管理、対処できるよう、女性特有の健康問題に関する教室を開催するとともに、相談窓口を開設し、不妊等の健康問題に関する情報提供と相談事業を実施する。	健康増進課	2,165 (1,400)	3,973 (0)	1808 (△ 1,400)	これまで心と体の健康センターに設置していた不妊専門相談センターを外委託としたため
不妊治療助成事業費 H16年度～	不妊治療者の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず高額な医療費がかかる体外受精、顕微授精について治療に要する費用の一部を助成するとともに、不育症検査費用の一部を助成する。	健康増進課	448,121 (154,994)	200,181 (68,347)	△ 247,940 (△ 86,647)	不妊治療の令和4年度からの保険適用に伴い減額。(経過措置として年度をまたぐ治療分を助成)
がん登録推進事業(がん対策強化推進費) H29年度～	県民の保健、医療上の重要な課題となっているがんについて、保健・医療情報を収集・分析し、がん対策を効果的に推進する。	健康増進課	13,126 (1,021)	12,859 (888)	△ 267 (△ 133)	

217,013

② 健康をおびやかす問題についての対策の推進

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和3年度 予算額 (国支出金)	令和4年度 予算額 (国支出金)	増減額 R4年度-R3年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
エイズ予防の普及啓発(エイズ対策推進費) H5年度～	保健所の出前講座、エイズ予防週間の街頭キャンペーン等により、エイズの正しい知識の普及啓発を行う。	健康増進課	918 (459)	918 (459)	0 (0)	
性感染症予防思想普及事業費(特定感染症検査等事業費) H5年度～	性感染症の予防を図るため、専門医による講習会を開催し、性感染症の正しい知識の普及・啓発を図る。	健康増進課	541 (270)	596 (298)	55 (28)	
依存症対策地域連携強化事業費 H30年度～	アルコール、薬物、ギャンブル等の依存症について、県・医療機関・民間団体が連携して対策に取り組み、依存症患者が安心して暮らせるよう支援体制の強化を図る。	健康増進課	3,861 (1,930)	3,861 (1,930)	0 (0)	
			5,375			

(4) 男女共同参画の視点に立った貧困等生活上の困難に対する支援と多様性を尊重する環境の整備

① 貧困等の生活上の困難に直面する女性等への支援

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和3年度 予算額 (国支出金)	令和4年度 予算額 (国支出金)	増減額 R4年度-R3年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
女性相談支援強化事業 R3年度	新型コロナウイルスの感染拡大により、深刻化する様々な困難や課題を抱える女性への支援が一層必要となっていることから、NPO等民間団体のノウハウを活用して、SNS相談や出張相談など相談体制を拡充するとともに、相談員のスキルアップや市町等との連携を強化するなど、官民が連携して支援体制を構築し、不安を抱える女性に寄り添って、社会との絆・つながりを回復する支援を行う。	男女参画・ 県民協働課	10,690 (10,690)	10,788 (10,788)	98 (98)	
人権啓発活動事業(人権尊重の社会づくり推進事業費) H9年度～	すべての人の人権が尊重される社会の実現を目指して、地域住民が人権に対する正しい認識を深めるよう、人権啓発フェスティバル、「差別をなくする強調月間(11月11日～12月10日)」中に開催する「差別をなくする県民のつどい」などの啓発活動を行う。	人権対策課	18,582 (18,550)	17,383 (17,325)	△ 1,199 (△ 1,225)	国委託料の減
子どもの愛顔応援ファンド活用事業費 R2年度～	地域で貧困対策を含めた子育て支援等を実施する団体に対して助成し、子どもたちが必要とする支援を行う。	子育て支援課	15,893 (0)	16,126 (2,000)	233 (2,000)	
子どもの愛顔応援ファンド推進事業費 R2年度～	地域や貧困対策を含めた子育て支援等を実施する団体のニーズ把握と集約を図り、支援と支援を必要とする子どもたちとを結びつける。	子育て支援課	7,500 (3,110)	7,420 (3,110)	△ 80 (0)	
母子福祉資金貸付金 S28年度～	母子家庭の母に対し、修学、技能習得、就職仕度、事業開始などの資金の貸付を行うことにより、その経済的自立と生活意欲を助長し、併せて児童の福祉の増進を図る。	子育て支援課	250,123	320,929	70,806	・国への償還が必要となったことによる増(98,133) ・利用者の減少による実績減(△27,326)
母子・父子自立支援員設置費 S28年度～	ひとり親家庭等からの身上相談に応じ、自立に必要な指導・助言等を行う母子・父子自立支援員を設置することにより、その福祉の向上を図る。	子育て支援課	11,431 (192)	11,368 (113)	△ 63 (△ 79)	
児童扶養手当支給事業費 S36年度～	父又は母と生計が同一でない児童が養育されている家庭に児童扶養手当を支給することにより、その生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図る。	子育て支援課	593,589 (195,632)	588,860 (195,064)	△ 4,729 (△ 568)	対象者の減少による実績減
母子家庭等就業・自立支援センター運営費 S39年度～	ひとり親家庭等を対象に就業情報の収集提供、技能習得講習会等就業に関する支援や生活等に関する相談事業、一時的な保育サービス等を実施することにより、その経済的自立と生活意欲を助長する。	子育て支援課	10,016 (1,834)	10,287 (1,834)	271 (0)	
寡婦福祉資金貸付金 S44年度～	寡婦に対して修学、技能習得、就職仕度、事業開始などの資金の貸付を行うことにより、その経済的自立の助成と生活の安定を図る。	子育て支援課	7,372	7,667	295	
ひとり親家庭医療費公費負担事業費 S49年度～	ひとり親家庭の父母・児童が疾病又は負傷のため、医療機関において保険給付を受けた場合、その自己負担額分を県と市町が共同で助成することにより、ひとり親家庭の保健の向上と福祉の増進を図る。	子育て支援課	454,903	408,112	△ 46,791	対象者の減少による実績減

ひとり親家庭自立支援事業費 H15年度～	母子家庭の母及び父子家庭の父の職業能力向上のための講座受講や看護師等の資格取得を目的とした養成機関で修学中の生活負担を軽減するため、一定額を助成し、経済的自立の支援を行う。	子育て支援課	18,457 (13,946)	17,831 (13,320)	△ 626 (△ 626)	
父子福祉資金貸付金 H26年度～	父子家庭の父に対し、修学、技能習得、就職仕度、事業開始などの資金の貸付を行うことにより、その経済的自立と生活意欲を助長し、併せて児童の福祉の増進を図る。	子育て支援課	29,005	29,149	144	
ひとり親家庭学習支援ボランティア派遣事業費 H28年度～R4年度	ひとり親家庭の児童の学習意識と学力の向上を図るため、大学生、教員OB等の学習支援ボランティアを地域の施設へ派遣し、学習支援や進学相談等を行う。	子育て支援課	2,399 (1,600)	2,475 (1,650)	76 (50)	
愛媛県勤労者福祉資金貸付金(勤労者福祉資金貸付事業費) H13年度～	勤労者のライフサイクルにおいては様々な場面で資金需要の発生が予想されるため、労働金庫に資金を預託し、協調融資をもって勤労者の生活安定、職業能力の向上等を通じて、福祉の向上に資する。	労政雇用課	320,763	320,986	223	
若年人材育成推進事業費 H16年度～	ジョブカフェ愛workの運営を委託し、若年者の就職支援や職場定着支援を実施するとともに、女子学生向け座談会や、県内企業で働く女性との交流会の開催等により、女性の就業を支援する。	産業人材課	83,742 (9,928)	83,489 (11,078)	△ 253 (1,150)	
			1,852,870			

② 高齢者、障がい者、外国人等が安心して暮らせる環境づくり

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和3年度 予算額 (国支出金)	令和4年度 予算額 (国支出金)	増減額 R4年度-R3年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
性的マイノリティ総合支援事業費 R2年度～R4年度	性的マイノリティに対する偏見・差別の解消を図るため、理解促進ハンドブックの作成やセミナー等を開催する。 また、性的マイノリティへの相談支援体制の充実を図るため、専門相談窓口で電話相談を受けるとともに、面接による相談や意見交換会を実施する。	人権対策課	<1,274> (427)	<1,374> (427)	<100> (0)	
障がい者・高齢者雇用推進事業費 S49年度～	障がい者・高齢者の雇用の安定を図るため、県内の事業主をはじめ広く県民全体に対し障がい者・高齢者の雇用気運の醸成に努め、障がい者・高齢者の雇用・就業機会の確保の促進を図る。	産業人材課	1,176	1,176	0	
障がい者活躍支援事業費 H30年度～R5年度	障がい者の職場見学、実習及び就労先受入企業を開拓し、障がい者と企業とのマッチングを支援するとともに、法定雇用率未達成企業に対し現場見学会を企画し、雇用のきっかけ作りを行う。また、障がいのある学生向けの合同就職説明会を開催し、職場実習や就職に繋がる機会を提供し、学生の就業意欲の醸成を図る。	産業人材課	8,964	8,964	0	
愛媛県シルバー人材センター連合会運営費 H10年度～	シルバー人材センターの事業の充実・強化を図るため設置される(公社)愛媛県シルバー人材センター連合会の運営に要する費用の一部を助成する。	産業人材課	6,900	6,900	0	
			17,040			

2 男女共同参画の視点に立った意識の改革

(1) 男女共同参画の視点に立った意識改革と実践

① 多様な媒体を活用した広報啓発活動の推進

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和3年度 予算額 (国支出金)	令和4年度 予算額 (国支出金)	増減額 R4年度-R3年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
県政広報番組放送費 S46年度～	テレビ、ラジオを通じて県の主要施策や出来事などを広く県民に広げる。 ○テレビ広報番組 ○ラジオ広報番組	広報広聴課	30,327	30,327	0	
県政広報誌発行費 H3年度～	「愛媛県民だより 愛顔(えがお)のえひめ」により、開かれた県政の一層の推進と、県民と県政のコミュニケーションの充実や本県のイメージアップを図る。 令和2年度から、特に若い世代向けにタイムリーな情報を届けるため、SNSを活用し広報していく。	広報広聴課	44,275	41,674	△ 2,601	愛媛新聞発行部数減少のため。
男女共同参画社会づくり推進事業費 H14年度～	男女共同参画社会づくりを強力に推進するため、県民総ぐるみ運動展開のシンボルとして県民大会を開催するとともに、地域における男女共同参画推進を支援するための行政・地域リーダー等のミーティングの実施、市町が実施する男女共同参画に係る学習会等への支援を行う。 加えて、アンコンシャスバイアスの解消をはじめとするジェンダー平等に焦点を当てた緊急的、先進的な課題解決の取組として、SDGsゴール5に掲げる「ジェンダー平等」に係る啓発を推進する。	男女参画・ 県民協働課	<3,619> (851)	<3,664> (1,638)	<45> (787)	
えひめ女性活躍推進強化事業費 H27年度～R5年度	男女共同参画社会づくり、特に「女性活躍」を推進するため、「えひめ女性活躍推進協議会」等と連携し、経営戦略としての「ひめボス」の取組の具体化や組織の枠を越えた女性の人材育成等を一体的に展開し、ひめボスのブランディングに取り組むとともに、地域における課題解決を通じた女性人材の育成を通じて、女性活躍推進や地域活性化を図り、女性を応援する県No.1を目指す。	男女参画・ 県民協働課	10,640 (5,320)	10,044 (5,022)	△ 596 (△ 298)	

82,045

② 男女共同参画に関する学習機会の提供

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和3年度 予算額 (国支出金)	令和4年度 予算額 (国支出金)	増減額 R4年度-R3年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
えひめ女性活躍推進強化事業費 H27年度～R5年度	男女共同参画社会づくり、特に「女性活躍」を推進するため、「えひめ女性活躍推進協議会」等と連携し、経営戦略としての「ひめボス」の取組の具体化や組織の枠を越えた女性の人材育成等を一体的に展開し、ひめボスのブランディングに取り組むとともに、地域における課題解決を通じた女性人材の育成を通じて、女性活躍推進や地域活性化を図り、女性を応援する県No.1を目指す。	男女参画・ 県民協働課	<10,640> (5,320)	<10,044> (5,022)	<△ 596> (△ 298)	
男性の家事参画推進事業費 R2年度～R4年度	男性の家事等の実践を促すことにより、女性活躍の一層の推進につなげるため、家事を楽しみ、積極的に取り組む男性(カジダン)の育成やネットワーク化を図るとともに、若者の視点からカジダンが活躍できる職場改革に取り組む。	男女参画・ 県民協働課	2,968 (1,484)	2,966 (1,483)	△ 2 (△ 1)	
男女共同参画センター管理委託費 S62年度～	「県男女共同参画センター」は、女性の社会参加促進、能力開発、各種相談等の事業を通じて男女共同参画の推進を図るとともに、配偶者暴力相談支援センターとして、DV被害者への支援等を行っているが、その円滑な管理運営のため、指定管理者に支払う経費である。	男女参画・ 県民協働課	<71,648>	<65,564>	<△ 6,084>	センターに設置していた、低濃度PCB廃棄物を含む変圧器の交換及び処分が完了したため。
人権啓発センター運営事業費 H15年度～	人権啓発センターに人権啓発指導員1名を配置して、相談に応じるとともに、行政職員・教職員等を対象とした啓発講座を開催し、県民の理解と認識を深める機会を提供する。 さらに、企業等が実施する人権問題研修会に講師を紹介して啓発の支援を行う。	人権対策課	<4,566> (809)	<4,767> (805)	<201> (△ 4)	
農山漁村男女共同参画強化事業費 H13年度～R4年度	農林水産業における男女共同参画社会の形成を目指し、方針決定過程への女性の積極的参画、起業活動支援等による経営参画の促進、家族経営協定締結等による女性が働きやすい環境づくりを推進する。	農産園芸課	1,615	1,615	0	

4,581

(2) 男女共同参画の視点に立った学びの推進

① 男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和3年度 予算額 (国支出金)	令和4年度 予算額 (国支出金)	増減額 R4年度-R3年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
えひめ未来創造人材育成事業費 R3年度～R5年度	「えひめ未来創造人材育成プロジェクト」「主権者・消費者育成プログラム」「地域の課題発見・解決プログラム」からなる本事業のうち、「地域の課題発見・解決プログラム」では、心豊かな高校生が、地域の活性化に貢献するとともに、地域の課題を自分のこととして捉え、その解決に向けて主体的に行動することを通して、持続可能な社会の創り手の育成を図る取組を推進する。	高校教育課	5,287	6,487	1,200	「えひめ未来創造人材育成プロジェクト」の予算を拡充したため。

6,487

② 家庭・地域における男女平等意識の啓発

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和3年度 予算額 (国支出金)	令和4年度 予算額 (国支出金)	増減額 R4年度-R3年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
人権啓発センター運営事業費 H15年度～	人権啓発センターに人権啓発指導員1名を配置して、相談に応じるとともに、行政職員・教職員等を対象とした啓発講座を開催し、県民の理解と認識を深める機会を提供する。さらに、企業等が実施する人権問題研修会に講師を紹介して啓発の支援を行う。	人権対策課	<4,566> (809)	<4,767> (805)	<201> (△ 4)	
性的マイノリティ総合支援事業費 R2年度～R4年度	性的マイノリティに対する偏見・差別の解消を図るため、理解促進ハンドブックの作成やセミナー等を開催する。また、性的マイノリティへの相談支援体制の充実を図るため、専門相談窓口で電話相談を受けるとともに、面談による相談や意見交換会を実施する。	人権対策課	<1,274> (427)	<1,374> (427)	<100> (0)	
人権教育促進事業費 S45年度～	人権・同和教育の充実した推進のため、学校教育や社会教育における指導者向けの人権・同和教育資料を作成し、学校、市町関係者等の教育関係機関に配付する。 【令和3年度】は、セクハラ等様々なハラスメントを取り上げるなど、男女平等意識に関する内容を掲載。 【令和4年度】は、人権教育研究指定校の取組み事例等を紹介することとし、その取組みには男女平等意識に関する取組みは含まれない。	人権教育課	365	365	0	
PTA研修事業委託費 S49年度～	小中高PTA役員及び会員を対象とした研修の機会をつくり、指導者の資質の向上に努めるとともに、PTA活動の充実発展を図る。	社会教育課	700	700	0	

1,065

1,065

3 意思決定の場への女性の参画拡大

(1) 行政・民間部門等における女性の参画拡大

① 行政における女性の参画拡大

()は再掲の事業、()は国支出金 単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和3年度 予算額 (国支出金)	令和4年度 予算額 (国支出金)	増減額 R4年度-R3年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
男女共同参画社会 づくり推進事業費 H14年度～	男女共同参画社会づくりを強力に推進するため、県民総ぐるみ運動展開のシンボルとして県民大会を開催するとともに、地域における男女共同参画推進を支援するための行政・地域リーダー等のミーティングの実施、市町が実施する男女共同参画に係る学習会等への支援を行う。 加えて、アンコンシャスバイアスの解消をはじめとするジェンダー平等に焦点を当てた緊急的、先進的な課題解決の取組として、SDGsゴール5に掲げる「ジェンダー平等」に係る啓発を推進する。	男女参画・ 県民協働課	<3,619> (851)	<3,664> (1,638)	<45> (787)	

0

② 民間部門における女性の参画拡大

()は再掲の事業、()は国支出金 単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和3年度 予算額 (国支出金)	令和4年度 予算額 (国支出金)	増減額 R4年度-R3年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
男女共同参画社会 づくり推進事業費 H14年度～	男女共同参画社会づくりを強力に推進するため、県民総ぐるみ運動展開のシンボルとして県民大会を開催するとともに、地域における男女共同参画推進を支援するための行政・地域リーダー等のミーティングの実施、市町が実施する男女共同参画に係る学習会等への支援を行う。 加えて、アンコンシャスバイアスの解消をはじめとするジェンダー平等に焦点を当てた緊急的、先進的な課題解決の取組として、SDGsゴール5に掲げる「ジェンダー平等」に係る啓発を推進する。	男女参画・ 県民協働課	<3,619> (851)	<3,664> (1,638)	<45> (787)	
えひめ女性活躍推 進強化事業費 H27年度～R5年度	男女共同参画社会づくり、特に「女性活躍」を推進するため、「えひめ女性活躍推進協議会」等と連携し、経営戦略としての「ひめボス」の取組の具体化や組織の枠を越えた女性の人材育成等を一体的に展開し、ひめボスのブランディングに取り組むとともに、地域における課題解決を通じた女性人材の育成を通じて、女性活躍推進や地域活性化を図り、女性を応援する県No.1を目指す。	男女参画・ 県民協働課	<10,640> (5,320)	<10,044> (5,022)	<△ 596> (△ 298)	

0

③ 政治分野における男女共同参画の促進

()は再掲の事業、()は国支出金 単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和3年度 予算額 (国支出金)	令和4年度 予算額 (国支出金)	増減額 R4年度-R3年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
男女共同参画セン ター管理委託費 S62年度～	「県男女共同参画センター」は、女性の社会参加促進、能力開発、各種相談等の事業を通じて男女共同参画の推進を図るとともに、配偶者暴力相談支援センターとして、DV被害者への支援等を行っているが、その円滑な管理運営のため、指定管理者に支払う経費である。	男女参画・ 県民協働課	<71,648>	<65,564>	<△ 6,084>	センターに設置していた、低濃度PCB廃棄物を含む変圧器の交換及び処分が完了したため。

0

(2) 女性の能力開発(エンパワーメント)等の支援

① 女性の学習活動等の支援

()は再掲の事業、()は国支出金 単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和3年度 予算額 (国支出金)	令和4年度 予算額 (国支出金)	増減額 R4年度-R3年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
男女共同参画セン ター管理委託費 S62年度～	「県男女共同参画センター」は、女性の社会参加促進、能力開発、各種相談等の事業を通じて男女共同参画の推進を図るとともに、配偶者暴力相談支援センターとして、DV被害者への支援等を行っているが、その円滑な管理運営のため、指定管理者に支払う経費である。	男女参画・ 県民協働課	<71,648>	<65,564>	<△ 6,084>	センターに設置していた、低濃度PCB廃棄物を含む変圧器の交換及び処分が完了したため。
えひめ女性活躍推 進強化事業費 H27年度～R5年度	男女共同参画社会づくり、特に「女性活躍」を推進するため、「えひめ女性活躍推進協議会」等と連携し、経営戦略としての「ひめボス」の取組の具体化や組織の枠を越えた女性の人材育成等を一体的に展開し、ひめボスのブランディングに取り組むとともに、地域における課題解決を通じた女性人材の育成を通じて、女性活躍推進や地域活性化を図り、女性を応援する県No.1を目指す。	男女参画・ 県民協働課	<10,640> (5,320)	<10,044> (5,022)	<△ 596> (△ 298)	
婦人団体育成費補 助金 S44年度～	婦人会活動の健全な発展を促進するため、愛媛県連合婦人会が実施する研修・調査等の県連婦主催事業に要する経費の一部を補助する。	社会教育課	250	250	0	

婦人教育研修指導費 S44年度～	えひめ婦人大会の開催を通して、会員が同じ目的を持った仲間として交流と学習を深め、活動の活性化を図る。	社会教育課	152	152	0	
婦人社会奉仕活動推進事業委託費 S49年度～	地域における心の通うふるさとづくりを推進するとともに、婦人会活動の充実強化を図るため、地域婦人の日常活動を中心とした社会奉仕活動を県連合婦人会に委託する。	社会教育課	2,500	2,500	0	

2,902

② 交流・ネットワーク化への支援

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和3年度 予算額 (国支出金)	令和4年度 予算額 (国支出金)	増減額 R4年度-R3年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
男女共同参画センター管理委託費 S62年度～	「県男女共同参画センター」は、女性の社会参加促進、能力開発、各種相談等の事業を通じて男女共同参画の推進を図るとともに、配偶者暴力相談支援センターとして、DV被害者への支援等を行っているが、その円滑な管理運営のため、指定管理者に支払う経費である。	男女参画・ 県民協働課	<71,648>	<65,564>	<△ 6,084>	センターに設置していた、低濃度PCB廃棄物を含む変圧器の交換及び処分が完了したため。
えひめ女性活躍推進強化事業費 H27年度～R5年度	男女共同参画社会づくり、特に「女性活躍」を推進するため、「えひめ女性活躍推進協議会」等と連携し、経営戦略としての「ひめボス」の取組の具体化や組織の枠を越えた女性の人材育成等を一体的に展開し、ひめボスのブランディングに取り組むとともに、地域における課題解決を通じた女性人材の育成を通じて、女性活躍推進や地域活性化を図り、女性を応援する県No.1を目指す。	男女参画・ 県民協働課	<10,640> (5,320)	<10,044> (5,022)	<△ 596> (△ 298)	

0

(3) 防災・復興への取組及び地域活性化に向けた男女共同参画の推進

① 災害対応における男女共同参画の視点の強化

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和3年度 予算額 (国支出金)	令和4年度 予算額 (国支出金)	増減額 R4年度-R3年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
自助・共助防災対策実践促進事業費 H22年度～	住民が地域で自ら防災対策に取り組む自助・共助を推進するため、シェイクアウト訓練や自主防災組織・防災士等の活動活性化事業等を実施する。	防災危機 管理課	5,813	3,970	△ 1,843	一部イベントの運営の効率化による。
防災士養成促進事業費 H26年度～R4年度	自主防災組織の核となる人材を確保するとともに、県の災害対策本部職員や県立学校教職員、県内企業、団体及び社会福祉施設の職員等の災害対応能力の向上を図るため、防災士養成講座を開催し、防災士を養成する。	防災危機 管理課	17,668	18,887	1,219	講座回数増のため。
消防団員確保対策推進事業費 H27年度～R4年度	県が市町の枠を超えた消防団員確保のための取り組みを支援することにより、県内における地域防災力の着実な強化につなげていく。	消防防災 安全課	3,751	3,751	0	

26,608

② 地域づくり・環境その他の分野における男女共同参画の推進

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和3年度 予算額 (国支出金)	令和4年度 予算額 (国支出金)	増減額 R4年度-R3年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
地域協働ネットワーク構築支援事業 R元年度～R3年度	民間公益活動を支援する中間支援組織を核とした、多様な主体による地域協働ネットワークの構築を支援し、平時からの地域課題解決に取り組むとともに、今後の大規模災害にも備えうる県民主体の地域協働の絆づくりに資する。	男女参画・ 県民協働課	1,338	0	事業廃止	
農山漁村男女共同参画強化事業費 H13年度～R4年度	農林水産業における男女共同参画社会の形成を目指し、方針決定過程への女性の積極的参画、起業活動支援等による経営参画の促進、家族経営協定締結等による女性が働きやすい環境づくりを推進する。	農産園芸課	<1,615>	<1,615>	<0>	

0

③ 科学技術・学術分野における男女共同参画の推進

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和3年度 予算額 (国支出金)	令和4年度 予算額 (国支出金)	増減額 R4年度-R3年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
男女共同参画社会 づくり推進事業費 H14年度～	男女共同参画社会づくりを強力に推進するため、県民総ぐるみ運動展開のシンボルとして県民大会を開催するとともに、地域における男女共同参画推進を支援するための行政・地域リーダー等のミーティングの実施、市町が実施する男女共同参画に係る学習会等への支援を行う。 加えて、アンコンシャスバイアスの解消をはじめとするジェンダー平等に焦点を当てた緊急的、先進的な課題解決の取組として、SDGsゴール5に掲げる「ジェンダー平等」に係る啓発を推進する。	男女参画・ 県民協働課	<3,619> (851)	<3,664> (1,638)	<45> (787)	

0

④ 地域における国際交流・協力の促進

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和3年度 予算額 (国支出金)	令和4年度 予算額 (国支出金)	増減額 R4年度-R3年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
国際交流員招致事業費 H元年度～	総務省、文部科学省、外務省及び(一財)自治体国際化協会の協力を得て、地方公共団体の単独事業として、外国青年を招致し、地域レベルでの国際交流の推進を図り、本県の国際化に資する。	観光国際課	22,011	20,926	△ 1,085	国際交流員の入れ替わりにより、報酬等が減ったため。
外国人支援・海外連携推進事業費 H9年度～	在県外国人に対する相談、情報提供体制を整備し、外国人にとって暮らしやすい、世界に開かれた愛媛づくりを推進する。 また、姉妹提携先のハワイ州との人材交流等を通じて国際化に対応した地域づくりと県民の国際理解向上を図る。	観光国際課	2,001	11,831 (2,915)	9,830 (2,915)	県内青少年におけるハワイ派遣への旅費が増えたほか、新規事業として日本語教育体制づくりを実施するため。
海外技術研修員・県費留学生受入事業費 S46年度～	本県出身海外移住者の子弟を研修員・留学生として受け入れ、移住先国と本県との交流推進を図る。	観光国際課	7,622	8,215	593	
外国人生活相談体制強化事業費 H30年度～	外国人材の受入れ拡大に伴い、在県外国人に対する相談、情報提供体制を強化するため、在県外国人が生活等に関する適切な情報に速やかに到達できる相談運営体制の拡充を図る。	観光国際課	7,000 (3,500)	5,816 (2,908)	△ 1,184 (△ 592)	運営者である県国際交流センターへの委託費が減ったため。
国際化推進啓発費 S33年度～	本県出身の青年海外協力隊員のえひめ海外協力大使への委嘱や帰国隊員の本県定着促進等を行う。	観光国際課	1,460	3,685	2,225	海外連絡調整費として旅費が増えたため。
国際交流イベント促進事業費 H2年度～	国際交流活動の展示を行い、地域で行われている国際交流・協力活動に対する県民の理解を深めるとともに、在県外国人との交流の機会を提供する。	国際交流協会	374	374	0	
国際交流チャレンジ講座開催事業費 H9年度～	国際交流員等を講師として、基礎会話や文化紹介、文化比較などをテーマとした参加型講座を開催する。	国際交流協会	179	203	24	

51,050

4 家庭生活と仕事、地域活動が両立する環境整備

(1) 男女が共に参画する家庭・職場・地域づくり

① 働き方改革(多様で柔軟な働き方等)によるワーク・ライフ・バランス等の実現

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和3年度 予算額 (国支出金)	令和4年度 予算額 (国支出金)	増減額 R4年度-R3年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
男女共同参画社会 づくり推進事業費 H14年度～	男女共同参画社会づくりを強力に推進するため、県民総ぐるみ運動展開のシンボルとして県民大会を開催するとともに、地域における男女共同参画推進を支援するための行政・地域リーダー等のミーティングの実施、市町が実施する男女共同参画に係る学習会等への支援を行う。 加えて、アンコンシャスバイアスの解消をはじめとするジェンダー平等に焦点を当てた緊急的、先進的な課題解決の取組として、SDGsゴール5に掲げる「ジェンダー平等」に係る啓発を推進する。	男女参画・ 県民協働課	<3,619> (851)	<3,664> (1,638)	<45> (787)	
えひめ女性活躍推進 強化事業費 H27年度～R5年度	男女共同参画社会づくり、特に「女性活躍」を推進するため、「えひめ女性活躍推進協議会」等と連携し、経営戦略としての「ひめボス」の取組の具体化や組織の枠を越えた女性の人材育成等を一体的に展開し、ひめボスのブランディングに取り組むとともに、地域における課題解決を通じた女性人材の育成を通じて、女性活躍推進や地域活性化を図り、女性を応援する県No.1を目指す。	男女参画・ 県民協働課	<10,640> (5,320)	<10,044> (5,022)	<△ 596> (△ 298)	
行政事務効率化シス テム運用管理費 H30年度～	職員の働き方を変革するため、時間や場所にとらわれることなく働くことができる「テレワーク」を導入し、労働生産性を向上させ、職員のワークライフバランスを実践することにより、超勤の縮減や子育てや介護による休職・離職を防止する。 (※モバイル端末等を活用したテレワークの推進部分のみ)	スマート行政推進課	80,282 (46,132)	87,502 (0)	7,220 (△ 46,132)	テレワーク機器の追加に伴う維持管理経費の増
働き方改革・企業活 力活性化支援事業 費 R3年度～R5年度	仕事と家庭生活が両立しやすい労働環境の整備を進めるため、両立支援制度の整備等に取り組む中小企業の認証や、国や関係機関と連携して企業の働き方改革をワンストップで支援する拠点を開設するほか、最適な働き方を実現するモデル企業の創出により、県内企業へ働き方改革を波及させる。	労政雇用課	8,194 (8,194)	14,406 (14,406)	6,212 (6,212)	事業内容の拡充による
部活動改革推進事 業 H30年度～R5年度	部活動は教育的意義が大きく、学校の魅力の柱ともなるものであるが、教員の献身的な勤務により成り立っており、休日を含め、長時間勤務の大きな要因となっている(勤務時間の約20%、授業とほぼ同じ割合)。また、指導経験のない教員にとっては精神的負担が多大であるとともに、高みを目指す生徒にとっては望ましい指導を受けられない場合が生じている。さらに、歯止めの掛からない少子化の視点からも、部活動改革は必須である。 そこで、教員・生徒・地域の視点から地域と連携した「部活動改革」に取り組むこととし、教員の負担軽減とともに、生徒にとっての活動の充実、地域スポーツの活性化を図る。	保健体育課	18,403 (9,305)	20,260 (10,915)	1,857 (1,610)	地域移行に向けた普及・発信に要する経費の増
スクール・サポート・ス タッフ配置事業 H30年度～R4年度	教材作成の補助、各種調査等の集計など教員の事務業務を補助するスクール・サポート・スタッフを配置することで教員の負担軽減を図り、教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する。	義務教育課	55,531 (18,355)	62,448 (20,816)	6,917 (2,461)	スクール・サポート・スタッフ配置人数の増
県立学校専門スタッ フ配置事業 H30年度～R6年度	教材作成の補助や教員の事務業務を補助するスクール・サポート・スタッフ、新学習指導要領実施による情報教員のサポートを行うICT教育支援員、放課後等の生徒の学習等をサポートする大学生スクールサポーターを配置することで学校のチーム力を強化し、教員が子どもに向き合う時間を確保することで、教育の質を高めるとともに、教員の負担軽減や優秀な人材の確保を図る。	高校教育課	23,106 (9,261)	77,642 (7,684)	54,536 (△ 1,577)	スクール・サポート・スタッフ配置事業のうち、県立学校分を当該予算に整理したため

262,258

② 男性の家事・育児・介護等の参画推進

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和3年度 予算額 (国支出金)	令和4年度 予算額 (国支出金)	増減額 R4年度-R3年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
男女共同参画社会 づくり推進事業費 H14年度～	男女共同参画社会づくりを強力に推進するため、県民総ぐるみ運動展開のシンボルとして県民大会を開催するとともに、地域における男女共同参画推進を支援するための行政・地域リーダー等のミーティングの実施、市町が実施する男女共同参画に係る学習会等への支援を行う。 加えて、アンコンシャスバイアスの解消をはじめとするジェンダー平等に焦点を当てた緊急的、先進的な課題解決の取組として、SDGsゴール5に掲げる「ジェンダー平等」に係る啓発を推進する。	男女参画・ 県民協働課	<3,619> (851)	<3,664> (1,638)	<45> (787)	
男性の家事参画推 進事業費 R2年度～R4年度	男性の家事等の実践を促すことにより、女性活躍の一層の推進につなげるため、家事を楽しみ、積極的に取り組む男性(カジダン)の育成やネットワーク化を図るとともに、若者の視点からカジダンが活躍できる職場改革に取り組む。	男女参画・ 県民協働課	<2,968> (1,484)	<2,966> (1,483)	<△ 2> (△ 1)	

働き方改革・企業活力活性化支援事業費 R3年度～R5年度	仕事と家庭生活が両立しやすい労働環境の整備を進めるため、両立支援制度の整備等に取り組む中小企業の認証や、国や関係機関と連携して企業の働き方改革をワンストップで支援する拠点を開設するほか、最適な働き方を実現するモデル企業の創出により、県内企業へ働き方改革を波及させる。	労務雇用課	<8,194> (8,194)	<14,406> (14,406)	<6,212> (6,212)	事業内容の拡充による
---------------------------------	---	-------	--------------------	----------------------	--------------------	------------

0

③ 男女が共に参画する地域づくり

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和3年度 予算額 (国支出金)	令和4年度 予算額 (国支出金)	増減額 R4年度-R3年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
男女共同参画社会づくり推進事業費 H14年度～	男女共同参画社会づくりを強力に推進するため、県民総ぐるみ運動展開のシンボルとして県民大会を開催するとともに、地域における男女共同参画推進を支援するための行政・地域リーダー等のミーティングの実施、市町が実施する男女共同参画に係る学習会等への支援を行う。 加えて、アンコンシャスバイアスの解消をはじめとするジェンダー平等に焦点を当てた緊急的、先進的な課題解決の取組として、SDGsゴール5に掲げる「ジェンダー平等」に係る啓発を推進する。	男女参画・県民協働課	<3,619> (851)	<3,664> (1,638)	<45> (787)	
ボランティア活動等促進事業費 H19年度～	県ボランティア総合相談窓口を設置し、市町ボランティア相談窓口と連携してボランティア活動の普及、啓発に取り組むとともに、企業等も社会貢献活動に取り組みやすい仕組みづくりを進める。	男女参画・県民協働課	5,840	5,137	△ 703	
地域協働ネットワーク構築支援事業 R元年度～R3年度	民間公益活動を支援する中間支援組織を核とした、多様な主体による地域協働ネットワークの構築を支援し、平時からの地域課題解決に取り組むとともに、今後の大規模災害にも備える県民主体の地域協働の絆づくりに資する。	男女参画・県民協働課	<1,338>	<0>	事業廃止	
包括的地域福祉推進体制構築事業費 H29年度～R3年度	地域福祉課題を包括的に解決する体制を構築するため、関係者のネットワークづくりや県民の参画意識の醸成に取り組む。	保健福祉課	2,559 (1,919)	0	事項統合	※地域支え合い・包括的地域福祉推進事業に統合
地域支え合い・包括的地域福祉推進事業費 R4年度～	西日本豪雨の被災者支援を継続しつつ、平時から、介護、障がい、子育て、生活困窮など、複合化、多様化する課題や制度の狭間のニーズに対して、地域全体で包括的に受け止め、支え合いながら課題解決を図る体制づくりを進め、地域共生社会の実現を目指す。	保健福祉課	2,559 (1,919)	12,517 (9,387)	9,958 (7,468)	事業内容の拡充に伴う増加
えひめ未来創造人材育成事業費 R3年度～R5年度	「えひめ未来創造人材育成プロジェクト」「主権者・消費者育成プログラム」「地域の課題発見・解決プログラム」からなる本事業のうち、「地域の課題発見・解決プログラム」では、心豊かな高校生が、地域の活性化に貢献するとともに、地域の課題を自分のこととして捉え、その解決に向けて主体的に行動することを通して、持続可能な社会の創り手の育成を図る取組を推進する。	高校教育課	<5,287>	<6,487>	<1,200>	「えひめ未来創造人材育成プロジェクト」の予算を拡充したため。

17,654

(2) 安心して子どもを育てられる環境整備

① 育児を支援する環境の整備

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和3年度 予算額 (国支出金)	令和4年度 予算額 (国支出金)	増減額 R4年度-R3年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
民生児童委員・主任児童委員費 S23年度～	民生児童委員・主任児童委員の指導及び活動推進のための研修、委員の費用弁償、民生委員協議会の活動に要する費用を助成する。	保健福祉課	166,448 (426)	167,951 (426)	1,503 (0)	民生児童委員一斉改選に伴う増加
院内保育事業運営費補助金 S49年度～	看護師、医師等の医療従事者確保のために病院内保育施設を運営する事業について助成する。	医療対策課	43,887	40,877	△ 3,010	病院負担能力指数による調整率の変更となったため。
小児救急医療電話相談事業費 H19年度～	小児の急な病気やケガについて、県内在住の保護者の相談に医師、看護師等が電話で対応することにより、保護者の育児不安の解消を図る。また、症状に応じた適切な受診を促すことで患者・医療機関の負担の軽減を図る。	医療対策課	21,523	26,269	4,746	現行契約の期間満了に伴い、次期委託(R4～R6)について調達を行うため
未熟児養育医療給付費 S33年度～	医療を必要とする未熟児に対して、養育に必要な医療の給付を行い、母子保健の向上を図る。	健康増進課	19,814	23,220	3,406	所要額の増が見込まれるため
乳幼児医療給付費 S48年度～	疾病の早期発見、治療及びかかりつけ医の促進を図るとともに、乳幼児を持つ養育者の負担の軽減を図る。	健康増進課	781,588	900,239	118,651	所要額の増が見込まれるため

小児慢性特定疾病 児童等自立支援事 業費 H27年度～	慢性的な疾病にかかっていることにより、長期にわたり療養を必要とする児童等の健全育成及び自立促進を図るため、相談支援、相互交流及び就職支援等を行う。	健康増進課	7,993 (3,996)	7,993 (3,996)	0 (0)	
新型コロナウイルス 感染症妊産婦支援 事業費 R2年度～	新型コロナウイルス感染症の流行が続く中で、妊産婦は日常生活等が制約され、自身のみならず胎児・新生児の健康等について、強い不安を抱えて生活をしている状況にあるため、不安を抱える妊婦への分娩前の検査等を行うことにより、妊産婦への寄り添った支援を行う。	健康増進課	62,371 (52,536)	36,303 (24,328)	△ 26,068 (△ 28,208)	令和2、3年度の実績において検査を希望する妊婦が見込みより少なかったため
低出生体重児育児 支援事業費 R4年度	家族特に母親の育児不安の解消やうつ予防を目的に、小さく生まれた子どもの発達の特徴や対応等を掲載する低出生体重児向けの手帳の配布を通じて、産後の初期段階から切れ目のない支援体制を整備する。	健康増進課	0	1,222	新規事業	
私立幼稚園子育て 総合支援事業費 H16年度～	私立幼稚園における総合的な子育て支援の拠点としての取り組みを促進するため、預かり保育とともに子育て相談等の子育て支援を併せて実施する私立幼稚園に対して補助する。	子育て支援課	79,405 (39,702)	78,410 (39,205)	△ 995 (△ 497)	
子育て家庭支援事 業費 H27年度～	地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業や病児・病後児保育事業の実施など、市町が地域の実情に応じて、すべての子ども・子育てで家庭等を対象として行う「地域子ども・子育て支援事業」について補助し、子育て支援の充実を図る。	子育て支援課	1,501,603	1,392,125	△ 109,478	事業実施市町の減少及び事業規模の減少のため。
児童手当制度実施 事業費 S47年度～	子どもを養育している者に児童手当を支給することにより、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちに資する。	子育て支援課	3,048,655	3,016,529	△ 32,126	対象者の減少による実績減
地域少子化対策強 化事業費 H26年度～	国の平成28年度補正予算及び29年度当初予算で計上された「地域少子化対策重点推進交付金」等を財源として、喫緊の課題である少子化問題に対応するため、結婚に対する取組や結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組を実施することにより、少子化に歯止めをかけるほか、安心して生み育てることができる環境づくりを推進する。	子育て支援課	29,002 (26,978)	32,294 (30,270)	3,292 (3,292)	交付金を活用する市町が増加したため。
子育てワンストップサ ポート推進事業費 H27年度～	結婚から出産、子育てまでの切れ目ない支援を実施するため、作成済の子育て支援スマホアプリを活用してバーチャル上のワンストップ相談体制を構築し、子育て世帯等の不安感、孤立感を解消し、総合的な子育て支援、少子化対策を図る。	子育て支援課	2,364	2,753	389	
愛顔の子育て応援事 業費 H29年度～	県、市町及び県内に本社、本店あるいは工場を立地する乳児用紙おむつの生産企業との「官民協働」により、第2子以降の出生世帯に約1年間分(50,000円分)の紙おむつ購入に係る経済的支援を行う。	子育て支援課	132,724	117,700	△ 15,024	支援対象となる第2子以降の出生見込数が減少傾向にあるため。
子どもの愛顔応援 ファンド活用事業費 R2年度～	子どもや子育て世帯を支える施策を官民共同で推進するため、民間からの寄附金や県の出捐金を財源として積み立てた「子どもの愛顔応援ファンド」を活用して、子どもや子育て世帯を支援する各種事業を実施する。	子育て支援課	<15,893> (0)	<16,126> (2,000)	<233> (2,000)	

5,843,885

② 就業継続・再就職の支援

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和3年度 予算額 (国支出金)	令和4年度 予算額 (国支出金)	増減額 R4年度-R3年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
男女共同参画社会 づくり推進事業費 H14年度～	男女共同参画社会づくりを強力に推進するため、県民総ぐるみ運動展開のシンボルとして県民大会を開催するとともに、地域における男女共同参画推進を支援するための行政・地域リーダー等のミーティングの実施、市町が実施する男女共同参画に係る学習会等への支援を行う。 加えて、アンコンシャスバイアスの解消をはじめとするジェンダー平等に焦点を当てた緊急的、先進的な課題解決の取組として、SDG sゴール5に掲げる「ジェンダー平等」に係る啓発を推進する。	男女参画・ 県民協働課	<3,619> (851)	<3,664> (1,638)	<45> (787)	
えひめ女性活躍推進 強化事業費 H27年度～R5年度	男女共同参画社会づくり、特に「女性活躍」を推進するため、「えひめ女性活躍推進協議会」等と連携し、経営戦略としての「ひめボス」の取組の具体化や組織の枠を越えた女性の人材育成等を一体的に展開し、ひめボスのブランディングに取り組むとともに、地域における課題解決を通じた女性人材の育成を通じて、女性活躍推進や地域活性化を図り、女性を応援する県No.1を目指す。	男女参画・ 県民協働課	<10,640> (5,320)	<10,044> (5,022)	<△ 596> (△ 298)	

働き方改革・企業活力活性化支援事業費 R3年度～R5年度	仕事と家庭生活が両立しやすい労働環境の整備を進めるため、両立支援制度の整備等に取り組む中小企業の認証や、国や関係機関と連携して企業の働き方改革をワンストップで支援する拠点を開設するほか、最適な働き方を実現するモデル企業の創出により、県内企業へ働き方改革を波及させる。	労政雇用課	<8,194> (8,194)	<14,406> (14,406)	<6,212> (6,212)	事業内容の拡充による
離職者等職業能力開発事業費 H10年度～	就職のための職業訓練を必要とする離職者、就労経験の乏しい母子家庭の母等に対し、民間教育訓練機関等へ委託し、就職に結びつく専門的な知識、技能を習得する職業訓練等を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図る。	労政雇用課	241,693 (367,275)	335,083 (335,083)	93,390 (△32,192)	・訓練コースの拡充及び定員の見直し ・令和3年度2月補正で不用額を減額(△125,582千円)
若年人材育成推進事業費 H16年度～	若年者の雇用環境の改善を図るため、県が、経済団体等の若者を取り巻く関係者に働き掛け、平成18年7月に設立した「えひめ若年人材育成推進機構」(平成25年2月に一般社団法人化)に、ジョブカフェ愛work事業の運営管理を委託し、若者に対して就職支援サービスをワンストップで提供している。	産業人材課	<83,742> (9,928)	<83,489> (11,078)	<△253> (1,150)	
			335,083			

③ ひとり親家庭等の生活安定の確保

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和3年度 予算額 (国支出金)	令和4年度 予算額 (国支出金)	増減額 R4年度-R3年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
母子福祉資金貸付金 S28年度～	母子家庭の母に対し、修学、技能習得、就職仕度、事業開始などの資金の貸付を行うことにより、その経済的自立と生活意欲を助長し、併せて児童の福祉の増進を図る。	子育て支援課	<250,123>	<320,929>	<70,806>	・国への償還が必要となったことによる増(98,133) ・利用者の減少による実績減(△27,326)
母子・父子自立支援員設置費 S28年度～	ひとり親家庭等からの身上相談に応じ、自立に必要な指導・助言等を行う母子・父子自立支援員を設置することにより、その福祉の向上を図る。	子育て支援課	<11,431> (192)	<11,368> (113)	<△63> (△79)	
児童扶養手当支給事業費 S36年度～	父又は母と生計が同一でない児童が養育されている家庭に児童扶養手当を支給することにより、その生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図る。	子育て支援課	<593,589> (195,632)	<588,860> (195,232)	<△4,729> (△400)	対象者の減による実績減
母子家庭等就業・自立支援センター運営費 S39年度～	ひとり親家庭等を対象に就業情報の収集提供、技能習得講習会等就業に関する支援や生活等に関する相談事業、一時的な保育サービス等を実施することにより、その経済的自立と生活意欲を助長する。	子育て支援課	<10,016> (1,834)	<10,287> (1,834)	<271> (0)	
寡婦福祉資金貸付金 S44年度～	寡婦に対して修学、技能習得、就職仕度、事業開始などの資金の貸付を行うことにより、その経済的自立の助成と生活の安定を図る。	子育て支援課	<7,372>	<7,677>	<305>	
ひとり親家庭医療費公費負担事業費 S49年度～	ひとり親家庭の父母・児童が疾病又は負傷のため、医療機関において保険給付を受けた場合、その自己負担額分を県と市町が共同で助成することにより、ひとり親家庭の保健の向上と福祉の増進を図る。	子育て支援課	<454,903>	<408,112>	<△46,791>	対象者の減による実績減
ひとり親家庭自立支援事業費 H15年度～	母子家庭の母及び父子家庭の父の職業能力向上のための講座受講や看護師等の資格取得を目的とした養成機関で修学中の生活負担を軽減するため、一定額を助成し、経済的自立の支援を行う。	子育て支援課	<18,457> (13,946)	<17,831> (13,320)	<△626> (△626)	
父子福祉資金貸付金 H26年度～	父子家庭の父に対し、修学、技能習得、就職仕度、事業開始などの資金の貸付を行うことにより、その経済的自立と生活意欲を助長し、併せて児童の福祉の増進を図る。	子育て支援課	<29,005>	<29,149>	<144>	
ひとり親家庭学習支援ボランティア派遣事業費 H28年度～R4年度	ひとり親家庭の児童の学習意識と学力の向上を図るため、大学生、教員OB等の学習支援ボランティアを地域の施設へ派遣し、学習支援や進学相談等を行う。	子育て支援課	<2,399> (1,600)	<2,745> (1,650)	<346> (50)	
離職者等職業能力開発事業費 H10年度～	就職のための職業訓練を必要とする離職者、就労経験の乏しい母子家庭の母等に対し、民間教育訓練機関等へ委託し、就職に結びつく専門的な知識、技能を習得する職業訓練等を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図る。	労政雇用課	<241,693> (241,693)	<335,083> (335,083)	<93,390> (93,390)	・訓練コースの拡充及び定員の見直し ・令和3年度2月補正で不用額を減額(△125,582千円)

0

(3) 高齢者や障がい者等が共に輝いて暮らせる環境整備

① 高齢者や障がい者等の社会参画の促進

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和3年度 予算額 (国支出金)	令和4年度 予算額 (国支出金)	増減額 R4年度-R3年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
障がい者スポーツ振興事業費 S37年度～	障がい者の社会参加促進等のため、誰もが参加されるスポーツ大会の開催や、大会への選手等の派遣及び指導員の養成を行う。	地域スポーツ課	31,734 (6,425)	44,476 (10,816)	12,742 (4,391)	新たに障がい者スポーツイベントの開催やオンラインシステムを構築するため
障がい者スポーツ選手育成・強化事業費 H25年度～R3年度	障がい者スポーツ競技団体の活動基盤の強化や選手及びチームの育成強化を図るための支援を実施し、長期的・持続的な障がい者スポーツの振興に向けた取組を行う。	地域スポーツ課	11,407	0	事項統合	障害者スポーツ総合支援事業費に事項統合
パラスリット支援事業費 H29年度～R3年度	東京パラリンピック代表内定選手や最終予選会への調整を行っているパラスリットへの支援のほか2024年開催のパリパラリンピックを見据えた次世代の選手育成に向けた支援を行う。	地域スポーツ課	7,000	0	事項統合	障害者スポーツ総合支援事業費に事項統合
障がい者スポーツ総合支援事業費 H30年度～R4年度	民間がパラスポーツを支える仕組みづくりや、身近な地域でスポーツを楽しめる環境整備のほか重度障がい者の競技スポーツの参加促進などを障がい者スポーツ協会を核に総合的に支援する。	地域スポーツ課	23,671	35,342	11,671	障がい者スポーツ選手育成・強化事業費、パラスリット支援事業費からの組替え・事項統合のため
パラ・シニアサイクル推進事業費 R2年度～R4年度	サイクリングイベントの実施等により、障がい者やシニアの社会参加・交流を一層促進するほか、生きがいづくりや健康づくりを推進する。	地域スポーツ課	6,282 (3,101)	5,647 (0)	△ 635 (△ 3,101)	
eスポーツジャンプアップ事業費 R2年度～R4年度	eスポーツが身近な競技となりつつある中、本県においてもインクルーシブスポーツの観点から、障がい者を中心に積極的にeスポーツを取り入れ、障がい者と健常者の区分のない競技を推進することで、パラスポーツの可能性を広げていく取組を行う。	地域スポーツ課	6,216 (1,500)	6,966 (327)	750 (△ 1,173)	
インクルーシブスポーツ等普及推進事業費 R4年度～R8年度	障がいの有無にかかわらず多様な人々が共に楽しみながら実施できるインクルーシブスポーツの普及支援を行うことで、障がい者スポーツ実施率の向上を図る。	地域スポーツ課	0	1,196	新規事業	
盲ろう者通訳・ガイドヘルパー養成派遣事業費 H17年度～R3年度	コミュニケーションや移動に著しく制限のある盲ろう者の社会参加を促進するため、通訳・移動介助等を行う盲ろう者通訳・ガイドヘルパーを養成・派遣する。	障がい福祉課	4,160 (1,887)	0	事項統合	障がい者生活支援事業費に事項統合
障がい者生活支援事業費 H28年度～	障がい者の社会参加を促進するため、コミュニケーション手段の確保、情報バリアフリーの促進、生活訓練等に関する事業を行う。	障がい福祉課	14,564 (6,380)	14,541 (6,174)	△ 23 (△ 206)	
障がい者社会参加推進センター運営事業費 H3年度～	障がい者団体等の協体制を確保し、障がい者のニーズを反映させることを目的に障害者社会参加推進センターを設置・運営し、障がい者の地域における社会参加を推進する。	障がい福祉課	3,356 (1,678)	3,356 (1,678)	0 (0)	
身体障害者補助犬給付事業費 H2年度～	身体障がい者の自立及び社会参加を促進するため、身体障害者補助犬の育成及びこれを使用する身体障がい者の利用の円滑化を図る。	障がい福祉課	1,980 (990)	1,980 (990)	0 (0)	
地域精神保健福祉対策促進事業費 H8年度～R3年度	精神障がい者の社会復帰及び自立と社会参加の促進を図るため、地域の実情に応じたきめ細かな施策を実施し、精神障がい者の社会参加を総合的かつ効果的に推進する。	障がい福祉課	579 (240)	0	事業廃止	
障がい者芸術文化活動推進事業費 R元年度～R4年度	障がい者の芸術文化活動を総合的に支援する拠点として「愛媛県障がい者アートサポートセンター」を設置し、相談支援や人材育成等を行うとともに、芸術文化活動の発表の場として「障がい者芸術文化祭」を開催する。	障がい福祉課	10,694 (5,346)	10,547 (5,273)	△ 147 (△ 73)	
老人クラブ育成指導費 S38年度～	高齢者の老後の生活を健全で豊かなものとし、高齢者の福祉の増進に資するため、老人クラブの適正な運営と活動の充実強化を図るとともに、高齢者自らが相互に助け合う社会システムの実現を図るため、老人クラブ会員が地域の一人暮らし老人や寝たきり老人等の家庭を訪問するなどして、老人福祉の向上に資する。	長寿介護課	23,693 (11,802)	23,109 (11,509)	△ 584 (△ 293)	
明るい長寿社会づくり推進事業費 H2年度～	高齢者の生きがいと健康づくりを推進して幸せで明るい長寿社会を築くため、関係機関・団体の参加と協力のもとに高齢者の社会参加についての各分野における意識改革、高齢者のスポーツ活動、健康づくり活動及び地域活動等推進するための組織づくり、指導者等育成事業を総合的に実施する。	長寿介護課	27,008 (256)	27,305 (256)	297 (0)	

ねんりんピック開催準備事業費 R元年度～R5年度	健康及び福祉に関する積極的かつ総合的な普及啓発活動を通じ、高齢者等の健康の保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を図り、ふれあいと活力のある長寿社会の形成に寄与するため、令和5年度に本県で、初の開催となる第35回全国健康福祉祭えひめ大会(ねんりんピック愛顔のえひめ2023)を開催する。	ねんりんピック推進課	12,786	99,778	86,992	「ねんりんピック愛顔のえひめ2023」の開催1年前に伴う開催準備経費の増
ねんりんピックシニア元気づくり事業費 R4年度～R5年度	令和5年に開催する「ねんりんピックえひめ大会」を契機として、世代や地域間の垣根を超えて実施できるeスポーツを、新しい生きがいづくりと健康づくりのツールとして活用し、シニア層の生きがいづくりを推進する。また、観光資源を掘り起こし、シニア層をターゲットとした魅力ある旅行商品を造成し、シニアの社会参加を促進する。	ねんりんピック推進課	0	7,698	新規事業	
地域の介護人材参入・定着促進事業費 H28年度～R4年度	シニアや子育てを終えた主婦など地域の多様な人材を掘り起こし、介護施設でのOJT研修や介護の入門研修等の実施により、円滑な就労の支援を行う。併せて、県内の介護事業所に勤務する無資格の介護職員について、受講費用の負担軽減により介護員養成研修の修了を促進し、介護従事者の資質向上と離職防止を図る。	長寿介護課	17,191	17,191	0	
障がい者就労促進事業費 H16年度～	障がい者の雇用促進に資するため、産業技術専門学校において、障がい者を対象とした各種職業訓練を実施し、県内における障がい者の職業能力開発体制を整備する。	労政雇用課	102,830 (70,570)	126,568 (86,955)	23,738 (16,385)	・職場見学等の委託単価の増 ・令和3年度2月補正で不用額を減額(△22,559千円)
障がい者・高齢者雇用推進事業費 S49年度～	障がい者・高齢者の雇用の安定を図るため、県内の事業主をはじめ広く県民全体に対し障がい者・高齢者の雇用気運の醸成に努め、障がい者・高齢者の雇用・就業機会の確保の促進を図る。	産業人材課	<1,176>	<1,176>	<0>	
障がい者活躍支援事業費 H30年度～R5年度	障がい者の職場見学、実習及び就労先受入企業を開拓し、障がい者と企業とのマッチングを支援するとともに、法定雇用率未達成企業に対し現場見学会を企画し、雇用のきっかけ作りを行う。また、障がいのある学生向けの合同就職説明会を開催し、職場実習や就職に繋がる機会を提供し、学生の就業意欲の醸成を図る。	産業人材課	<8,964>	<8,964>	<0>	
愛媛県シルバー人材センター連合会運営費 H10年度～	シルバー人材センターの事業の充実・強化を図るため設置される(公社)愛媛県シルバー人材センター連合会の運営に要する費用の一部を助成する。	産業人材課	<6,900>	<6,900>	<0>	
425,700						

② 高齢者や障がい者等を地域で支え合う環境づくり

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和3年度 予算額 (国支出金)	令和4年度 予算額 (国支出金)	増減額 R4年度-R3年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
福祉・介護人材確保対策事業費 H21年度～	福祉・介護人材確保のためのセミナー開催、キャリア支援専門員による出張相談・事業所への戸別訪問、中高生やその保護者・教員等を対象とした介護事業所等の見学・体験ツアーの実施、事業連携会議の開催など人材確保に向け、総合的な対策事業を実施する。	保健福祉課	32,797	32,797	0	
包括的地域福祉推進体制構築事業費 H29年度～R3年度	地域福祉課題を包括的に解決する体制を構築するため、関係者のネットワークづくりや県民の参画意識の醸成に取り組む。	保健福祉課	<2,559> (1,919)	<0>	事項統合	※地域支え合い・包括的地域福祉推進事業費に統合
地域支え合い・包括的地域福祉推進事業費 R4年度～	西日本豪雨の被災者支援を継続しつつ、平時から、介護、障がい、子育て、生活困窮など、複合化、多様化する課題や制度の狭間のニーズに対して、地域全体で包括的に受け止め、支え合いながら課題解決を図る体制づくりを進め、地域共生社会の実現を目指す。	保健福祉課	<2,559> (1,919)	<12,517> (9,387)	<9,958> (7,468)	事業内容の拡充に伴う増加
心と体の健康センター運営費 S47年度～	精神保健福祉法の規定に基づき、精神保健に関する知識の普及を図るとともに、保健所等関係機関に対する研修及び精神保健の相談、指導、診療ならびに調査研究等センター運営要領に定められているセンター業務を行う。	健康増進課	3,158 (247)	3,165 (243)	7 (△4)	
精神保健普及事業費(精神保健事業費) S40年度～	精神保健に関する一般の理解を深め、心の健康を増進し、併せて精神障害者の社会復帰に関する精神保健の普及啓発を図るため、講演会、座談会等の開催、普及啓発用印刷物の作成配布等を行う。	健康増進課	300	300	0	
がん登録推進事業(がん対策強化推進費) H29年度～	県民の保健、医療上の重要な課題となっているがんについて、保健・医療情報を収集・分析し、がん対策を効果的に推進する。	健康増進課	<13,126> (1,021)	<12,859> (888)	<△267> (△133)	
障がい者職業生活支援事業費 H13年度～	地域において生活し、就労する障がい者の相談に応じ、助言を与えるなど、地域生活に必要な支援を行うことにより、障がい者の地域生活の安定と福祉の向上を図る。	障がい福祉課	45,204 (22,602)	45,168 (22,584)	△36 (△18)	

地域生活支援事業費補助金 S43年度～	障がい者(児)がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を効率的・効果的に実施する。	障がい福祉課	203,764	217,459	13,695	実施見込の増
子ども療育センター運営費 H19年度～	地域療育の拠点として整備した子ども療育センターを運営する。	障がい福祉課	852,687 (45,972)	850,202 (45,226)	△ 2,485 (△ 746)	外来実施見込の減
発達障がい者支援センター運営費 H19年度～	自閉症等の発達障がいを有する障がい児(者)に対する相談、発達及び就労支援等を行う拠点施設として設置した発達障がい者支援センターを運営する。	障がい福祉課	18,810 (9,403)	18,721 (9,355)	△ 89 (△ 48)	
発達障がい児(者)支援体制整備推進事業費 H29年度～R4年度	発達障がい児(者)への支援ニーズの高まりや、発達障害児支援法の全面改正を踏まえ、県内の地域における発達障がい児(者)との支援体制の加速化と一層の充実を図る。	障がい福祉課	24,743 (12,370)	21,764 (10,880)	△ 2,979 (△ 1,490)	一部事業終了
障がい児(者)療育支援事業費 H8年度～	在宅の重症心身障がい児(者)、知的障がい児(者)、身体障がい児の地域における生活を支えるため、相談支援体制の充実を図るとともに、専門的な療育等の支援を行う。	障がい福祉課	29,611	27,973	△ 1,638	実施見込減
障がい者相談支援体制整備推進事業費 H11年度～	障がい者に対する相談支援体制の拡充を図るため、県下の相談支援体制の状況把握や支援方策・支援者育成等について協議を行う障がい者自立支援協議会を開催するほか、権利擁護を含めて幅広く障がい者の相談支援を行う相談支援専門員の資質向上事業を行う。	障がい福祉課	<4,035> (1,318)	<3,803> (1,305)	<△ 232> (△ 13)	
認知症介護研修事業費 H12年度～	近年増加する認知症高齢者のケアの充実を図るため認知症介護に係る指導者及び実践者の人材育成研修を実施する。	長寿介護課	10,781 (4,110)	12,825 (5,574)	2,044 (1,464)	認知症地域支援推進員研修受講希望者の増
老人福祉施設整備事業費 S38年度～	老人福祉施設整備に当たり、施設整備事業費補助金を負担(補助)することにより、施設整備の促進を図り、高齢者福祉の推進に寄与する。	長寿介護課	0	50,000	50,000	施設整備の都度実施
老人福祉施設等整備資金利子補給事業費 H4年度～R6年度	老人福祉施設及び介護老人保健施設を整備するにあたって、社会福祉・医療事業団から借入した整備資金の利子補給を行うことによって、施設整備の促進を図り、高齢者福祉の推進に寄与する。	長寿介護課	4,135	2,349	△ 1,786	実績減
介護支援専門員養成研修等事業費 H8年度～	介護保険の要である介護支援専門員の法定研修の質の向上を図るとともに、指導者や地域リーダーの養成等により、介護支援専門員の支援体制を強化し、介護保険の円滑な推進を図る。	長寿介護課	11,884	11,884	0	
高齢者保健福祉計画等推進事業費 H10年度～	地域の高齢者保健福祉事業に関する総合計画である「高齢者保健福祉計画」及び、市町の介護保険事業の円滑な運営を支援するための「介護保険事業支援計画」の両計画について進行管理を行う。	長寿介護課	1,504	920	△ 584	
介護認定調査員等研修事業費 H11年度～	介護認定調査員及び介護認定審査会委員等に対する研修を実施し、認定事務の円滑かつ適正化を図り、もって制度の円滑な実施及び運営に資する。	長寿介護課	2,523 (1,261)	2,523 (1,261)	0 (0)	
在宅介護研修センター運営費 H16年度～	増大する介護給付費を抑制しつつ、介護を必要とする高齢者を支えるため、広く一般県民を対象として実践的研修を実施する「在宅介護研修センター」を運営し、本県の介護の質の向上と地域の介護力強化を図る。	長寿介護課	45,516	45,769	253	
働く家族の介護力強化事業費 H28年度～R4年度	介護を社会全体で支えていくため、現役で働く家族等を対象とした「介護力強化セミナー」等の開催により、突然介護に直面した場合にも役立つ介護サービス等の具体的情報について周知を強化し、介護への理解を深める。	長寿介護課	15,789	15,786	△ 3	
介護保険地域支援事業交付金 H18年度～	高齢者が可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう、介護予防に資する事業や総合相談等を地域支援事業として市町が実施する場合に、国と県で交付金を交付する。	長寿介護課	1,199,009	1,184,982	△ 14,027	各市町の事業費見込の計。 新型コロナの影響等により、前年度のサービス利用実績が伸びなかったため、事業費見込が減少。
介護予防市町支援・介護予防従事者研修・介護予防活動普及展開事業(地域包括支援センター等支援事業費) H18年度～	市町においては、自立支援・重度化防止に向けた具体的な取組内容と適切な指標による実績評価を行い、県においては、研修を通じて市町を支援する。	長寿介護課	3,886 (3,886)	3,726 (3,726)	△ 160 (△ 160)	

現任介護相談員研修(明るい長寿社会づくり推進事業費) H17年度～	市町の介護相談員を対象に研修を行う。	長寿介護課	160	160	0	
介護保険サービス評価・情報公表事業費 H16年度～	認知症高齢者グループホーム等の外部サービス評価を推進するとともに、利用サービスを選択・決定するために必要な情報を十分に提供するため、介護サービス事業者情報のインターネット等での公表を効果的に実施する。	長寿介護課	8,307 (4,022)	8,368 (4,053)	61 (31)	
認知症施策推進事業費 H19年度～	県内市町の認知症地域支援体制及び認知症ケアに関する先進事例等を取集し、普及させることにより、先進的な取組を行っている自治体だけでなく、県内における認知症施策の全体的な水準の向上を図る。	長寿介護課	8,707 (4,250)	12,680 (6,826)	3,973 (2,576)	認知症地域支援推進強化事業費と事項統合
介護雇用プログラム推進事業費 H27年度～R5年度	仕事を探している人が、働きながら介護分野の研修を受講(資格取得)できる「介護雇用プログラム」を実施することにより、介護分野への参入促進と介護資格を有する人材の確保を図る。	長寿介護課	78,430	78,476	46	
介護人材研修等支援事業費 H27年度～	若年層や離職した女性等へのアプローチと現在介護に従事する人材の質的向上による介護サービスの向上を図る必要があることから、介護関係団体等が行う人材養成等に係る事業に要する経費を支援する。	長寿介護課	12,530 (1,490)	12,535 (1,490)	5 (0)	
介護情報提供体制構築事業費 H28年度～R5年度	介護に直面した働く県民や、介護に悩んでいる介護者、高齢者、及び介護従事者等に有用な情報を提供する環境を整えるためにICTを導入し、県民、介護従事者等の情報共有、連携により地域包括ケアの推進を図る。	長寿介護課	3,293	3,293	0	
介護職員処遇改善特別支援事業 H29年度～R4年度	平成29年度介護報酬改定(介護職員処遇改善加算の拡充)に伴い、事業所への改定内容の周知や、加算の取得に係る助言等により、各事業所における処遇改善加算の取得を促進し、介護職員の離職率の低下を図る。	長寿介護課	6,535 (6,535)	7,581 (6,539)	1,046 (4)	研修会の開催のため。
認知症地域支援推進強化事業費 R2年度～	認知症の人等が地域で安心して暮らし続けるため、認知症地域支援推進員等認知症の人やその家族の支援に携わる関係者の資質の向上及び、認知症カフェの開設促進等、地域における支援体制の構築を図る。	長寿介護課	1,326 (1,326)	0 (0)		事項統合 ※認知症施策推進事業費と事項統合

2,671,406

5 雇用等における男女共同参画の推進

(1) 男女均等な雇用環境の整備

① 雇用の分野における男女均等な機会や待遇の確保の推進

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和3年度 予算額 (国支出金)	令和4年度 予算額 (国支出金)	増減額 R4年度-R3年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
えひめ女性活躍推進強化事業費 H27年度～R5年度	男女共同参画社会づくり、特に「女性活躍」を推進するため、「えひめ女性活躍推進協議会」等と連携し、経営戦略としての「ひめボス」の取組の具体化や組織の枠を越えた女性の人材育成等を一体的に展開し、ひめボスのブランディングに取り組むとともに、地域における課題解決を通じた女性人材の育成を通じて、女性活躍推進や地域活性化を図り、女性を応援する県No.1を目指す。	男女参画・ 県民協働課	<10,640> (5,320)	<10,044> (5,022)	<△ 596> (△ 298)	
若年人材育成推進事業費 H16年度～	若年者の雇用環境の改善を図るため、県が、経済団体等の若者を取り巻く関係者に働き掛け、平成18年7月に設立した「えひめ若年人材育成推進機構」(平成25年2月に一般社団法人化)に、ジョブカフェ愛work事業の運営管理を委託し、若者に対して就職支援サービスをワンストップで提供している。	産業人材課	<83,742> (9,928)	<83,489> (11,078)	<△ 253> (1,150)	

0

② 積極的改善措置(ポジティブ・アクション)の促進

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和3年度 予算額 (国支出金)	令和4年度 予算額 (国支出金)	増減額 R4年度-R3年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
男女共同参画会議等運営事業費 H14年度～	男女共同参画推進条例を適正に運営するため、男女共同参画会議及び苦情処理機関を運営するほか、市町男女共同参画担当課長会議を開催する。	男女参画・ 県民協働課	<962>	<962>	<0>	
えひめ女性活躍推進強化事業費 H27年度～R5年度	男女共同参画社会づくり、特に「女性活躍」を推進するため、「えひめ女性活躍推進協議会」等と連携し、経営戦略としての「ひめボス」の取組の具体化や組織の枠を越えた女性の人材育成等を一体的に展開し、ひめボスのブランディングに取り組むとともに、地域における課題解決を通じた女性人材の育成を通じて、女性活躍推進や地域活性化を図り、女性を応援する県No.1を目指す。	男女参画・ 県民協働課	<10,640> (5,320)	<10,044> (5,022)	<△ 596> (△ 298)	

0

③ ハラスメント防止対策の促進

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和3年度 予算額 (国支出金)	令和4年度 予算額 (国支出金)	増減額 R4年度-R3年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
男女共同参画会議等運営事業費 H14年度～	男女共同参画推進条例を適正に運営するため、男女共同参画会議及び苦情処理機関を運営するほか、市町男女共同参画担当課長会議を開催する。	男女参画・ 県民協働課	<962>	<962>	<0>	
男女共同参画センター管理委託費 S62年度～	「県男女共同参画センター」は、女性の社会参加促進、能力開発、各種相談等の事業を通じて男女共同参画の推進を図るとともに、配偶者暴力相談支援センターとして、DV被害者への支援等を行っているが、その円滑な管理運営のため、指定管理者に支払う経費である。	男女参画・ 県民協働課	<71,648>	<65,564>	<△ 6,084>	センターに設置していた、低濃度PCB廃棄物を含む変圧器の交換及び処分が完了したため。
性暴力被害者支援センター設置事業費 H30年度～	性暴力被害者の尊厳を守り、心身に受けた被害の軽減、当該影響からの早期回復に資するため、被害者に対する専門の相談窓口機能を持つワンストップ支援センターを設置し、24時間体制(夜間はコールセンター対応)で被害者の相談に応じるとともに、関係機関との情報交換等を行う連携機関会議を開催する。	男女参画・ 県民協働課	<17,739> (8,070)	<18,093> (8,378)	<354> (308)	
福祉総合支援センター等運営費(婦人相談所分) S32年度～	要保護女子の早期発見、転落防止及び保護更生を円滑に推進するため、婦人相談所を設置運営し、相談・調査・判定を行うとともに、入所者には、生活指導、職業指導等を実施する。配偶者暴力相談支援センターとしてDV被害者の救済や自立支援を行うほか、一時保護を行う。	子育て支援課	<9,849> (4,880)	<9,846> (4,878)	<△ 3> (△ 2)	
婦人相談員設置費 S32年度～R3年度	要保護女子の早期発見に努め、本人や家庭環境等に関する種々の問題について相談に応じるため、婦人相談員を福祉総合支援センターに2名、東予子ども・女性支援センターに1名、南予子ども・女性支援センターに1名配置し、その転落防止と保護更生を図る。DV被害者の相談に応じる。	子育て支援課	7,687 (2,712)	0	事項統合	※福祉総合支援センター等運営費に統合されている
女性ダイヤル相談事業費 S59年度～R3年度	夜間及び週末における相談体制を整備し、悩みを持つ女性に対する適切な指導助言を行うことにより、安定した生活の確保及び転落防止を図るなど女性の福祉向上を推進する。DV被害者の相談に応じる。	子育て支援課	1,209 (276)	0	事業廃止	

DV防止相談支援体制強化事業費 H14年度～R3年度	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るため、配偶者暴力相談支援センターである婦人相談所の相談・カウンセリング体制の充実など機能強化、県内相談機関等職員の資質の向上を図り、被害者の援護体制を整備する。	子育て支援課	<3,774> (1,531)	<0>	事業廃止	
女性相談事業費 R4年度～	要保護女子の早期発見、転落防止及び保護更生の効果的推進を図るため、売春防止法第35条に基づく婦人相談員を設置し、相談、調査及び指導を行うとともに、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律第4条に基づき、被害者の相談に応じ、必要な指導を行う。	子育て支援課	<8,896> (2,988)	<8,835> (3,855)	<△ 61> (867)	
働き方改革・企業活力活性化支援事業費 R3年度～R5年度	仕事と家庭生活が両立しやすい労働環境の整備を進めるため、両立支援制度の整備等に取り組む中小企業の認証や、国や関係機関と連携して企業の働き方改革をワンストップで支援する拠点を開設するほか、最適な働き方を実現するモデル企業の創出により、県内企業へ働き方改革を波及させる。	労政雇用課	<8,194> (8,194)	<14,406> (14,406)	<6,212> (6,212)	事業内容の拡充による
人権教育促進事業費 S45年度～	人権・同和教育の充実した推進のため、学校教育や社会教育における指導者向けの人権・同和教育資料を作成し、学校、市町関係者等の教育関係機関に配付する。 【令和3年度】は、セクハラ等様々なハラスメントに関する内容を掲載。 【令和4年度】は、人権教育研究指定校の取組み事例等を紹介することとし、その取組みにはハラスメントに関する取組みは含まれない。	人権教育課	<365>	<365>	0	

0

(2) 職業生活における女性の活躍推進

① 女性管理職の登用など企業等における女性活躍推進に向けた取組の促進

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和3年度 予算額 (国支出金)	令和4年度 予算額 (国支出金)	増減額 R4年度-R3年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
公共交通人材確保 緊急対策事業費 R元年度～R3年度	県民の暮らしと経済活動を支える重要なインフラである公共交通等を担う運輸業については、深刻な人材不足の状況にあることから、運転手等の確保促進に向けて、若年者や女性等を対象に、現地説明会や人材獲得に係る実践研修会の開催などを実施する。	交通政策室	5,606 (2,708)	0	事業廃止	
えひめ女性活躍推進強化事業費 H27年度～R5年度	男女共同参画社会づくり、特に「女性活躍」を推進するため、「えひめ女性活躍推進協議会」等と連携し、経営戦略としての「ひめボス」の取組の具体化や組織の枠を越えた女性の人材育成等を一体的に展開し、ひめボスのブランディングに取り組むとともに、地域における課題解決を通じた女性人材の育成を通じて、女性活躍推進や地域活性化を図り、女性を応援する県No.1を目指す。	男女参画・ 県民協働課	<10,640> (5,320)	<10,044> (5,022)	<△ 596> (△ 298)	
男性の家事参画推進事業費 R2年度～R4年度	男性の家事等の実践を促すことにより、女性活躍の一層の推進につながるため、家事を楽しみ、積極的に取り組む男性(カジダン)の育成やネットワーク化を図るとともに、若者の視点からカジダンが活躍できる職場改革に取り組む。	男女参画・ 県民協働課	<2,968> (1,484)	<2,966> (1,483)	<△ 2> (△ 1)	

0

② 男性の意識と職場風土の改革

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

えひめ女性活躍推進強化事業費 H27年度～R5年度	男女共同参画社会づくり、特に「女性活躍」を推進するため、「えひめ女性活躍推進協議会」等と連携し、経営戦略としての「ひめボス」の取組の具体化や組織の枠を越えた女性の人材育成等を一体的に展開し、ひめボスのブランディングに取り組むとともに、地域における課題解決を通じた女性人材の育成を通じて、女性活躍推進や地域活性化を図り、女性を応援する県No.1を目指す。	男女参画・ 県民協働課	<10,640> (5,320)	<10,044> (5,022)	<△ 596> (△ 298)	
男性の家事参画推進事業費 R2年度～R4年度	男性の家事等の実践を促すことにより、女性活躍の一層の推進につながるため、家事を楽しみ、積極的に取り組む男性(カジダン)の育成やネットワーク化を図るとともに、若者の視点からカジダンが活躍できる職場改革に取り組む。	男女参画・ 県民協働課	<2,968> (1,484)	<2,966> (1,483)	<△ 2> (△ 1)	

0

③ 起業等の女性のチャレンジ支援

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

愛媛県勤労者福祉資金貸付金(勤労者福祉資金貸付事業費) H13年度～	勤労者のライフサイクルにおいては様々な場面で資金需要の発生が予想されるため、労働金庫に資金を預託し、協調融資をもって勤労者の生活安定、職業能力の向上等を通じて、福祉の向上に資する。	労政雇用課	<320,763>	<320,986>	<223>	
---------------------------------------	--	-------	-----------	-----------	-------	--

働き方改革・企業活力活性化支援事業費 R3年度～R5年度	仕事と家庭生活が両立しやすい労働環境の整備を進めるため、両立支援制度の整備等に取り組む中小企業の認証や、国や関係機関と連携して企業の働き方改革をワンストップで支援する拠点を開設するほか、最適な働き方を実現するモデル企業の創出により、県内企業へ働き方改革を波及させる。	労政雇用課	<8,194> (8,194)	<14,406> (14,406)	<6,212> (6,212)	事業内容の拡充による
愛媛グローバル・フロンティア事業費 H30年度～R4年度	地域経済の持続的な発展を目指し、経済活力の源泉ともいわれる創業の創出に繋げるため、県内外からチャレンジ精神にあふれ、意欲のある人材を積極的に呼び込み、地域経済の新たな担い手として創業を支援し、定着、成長を図る。	産業創出課	14,845 (6,282)	14,839 (6,355)	△ 6 (73)	
創業・経営基盤強化総合支援事業費 H11年度～	本県の開業率は、近年上昇傾向にあり、廃業率を上回っているものの、依然として全国平均を下回っている。県内産業の更なる自律的発展と雇用の維持・拡大を促進するため、創業・経営基盤強化支援体制を構築し、総合的な支援を行うことにより、創業や経営革新による新事業の創出を促進する。	産業創出課	45,489	45,424	△ 65	
中小企業人材確保支援強化事業費 H30年度～R5年度	中高生や県外学生に対して県内企業の情報を発信することにより、地元就職に向けた意識醸成を図るほか、マッチングの機会を創出するなど、中小企業の人材確保や定着に向けた取り組みを支援する。	産業人材課	18,398 (8,292)	27,676 (17,095)	9,278 (8,803)	若年者に向けた就職支援施策の情報発信を強化したため
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費 H27年度～R4年度	地域と企業の成長戦略の実現のため、プロフェッショナル人材のUターンが県内に拡大することを目的とする。そのために、県内中小企業に対し、新事業や新戦略の開拓などの「攻めの経営」や、「働き方改革」による経営改善への意欲を喚起し、その実践をサポートするプロフェッショナル人材の活用を促進する「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、企業の経営革新の実現を図る。	産業人材課	4,000 (2,000)	4,000 (2,000)	0 (0)	
中小企業振興資金貸付金(新事業創出支援資金) H13年度～	中小企業の創業に要する事業資金の融資制度 ・【融資対象者】 創業を行う個人、創業後5年未満の個人及び会社、分社化を行う会社及び設立後5年未満の新設会社 ・【資金用途】 運転資金・設備資金 ・【融資限度額】3,500万円(自己資金の範囲内等制限あり) ・【融資利率】年1.50%、特例:年1.30%(信用保証協会の保証必須) ・【保証料率】0.8%(割引有) ・【融資期間】運転資金7年以内(うち据置1年以内)、設備資金10年以内(うち据置1年以内) ・【申込先】商工会議所、商工会、商工会連合会、中小企業団体中央会、愛媛中小企業指導センター、取扱金融機関、信用保証協会	経営支援課	1,420,000	1,430,000	10,000	融資残高の増加
新事業創出金融支援事業費 H29年度～	県内における創業の促進や事業承継を支援するため、創業者及び事業承継者が中小企業振興資金のうち「新事業創出支援基金」を借り入れる際の保証料を補助し、事業の立ち上げや事業承継を金融面から積極的に支援する。	経営支援課	44,925 (15,600)	44,713 (0)	△ 212 (△ 15,600)	
農山漁村男女共同参画強化事業費 H13年度～R4年度	農林水産業における男女共同参画社会の形成を目指し、方針決定過程への女性の積極的参画、起業活動支援等による経営参画の促進、家族経営協定締結等による女性が働きやすい環境づくりを推進する。	農産園芸課	<1,615> (0)	<1,615> (0)	<0> (0)	

1,566,652

④ 情報の収集、提供及び啓発活動

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和3年度 予算額 (国支出金)	令和4年度 予算額 (国支出金)	増減額 R4年度-R3年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
男女共同参画センター管理委託費 S62年度～	「県男女共同参画センター」は、女性の社会参加促進、能力開発、各種相談等の事業を通じて男女共同参画の推進を図るとともに、配偶者暴力相談支援センターとして、DV被害者への支援等を行っているが、その円滑な管理運営のため、指定管理者に支払う経費である。	男女参画・県民協働課	<71,648>	<65,564>	<△ 6,084>	センターに設置していた、低濃度PCB廃棄物を含む変圧器の交換及び処分が完了したため。
			0	0		

(3) 農林水産業における男女共同参画の促進

① 方針決定過程等への女性参画の推進

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和3年度 予算額 (国支出金)	令和4年度 予算額 (国支出金)	増減額 R4年度-R3年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
男女共同参画会議 等運営事業費 H14年度～	男女共同参画推進条例を適正に運営するため、男女共同参画会議及び苦情処理機関を運営するほか、市町男女共同参画担当課長会議を開催する。	男女参画・ 県民協働課	<962>	<962>	<0>	
男女共同参画社会 づくり推進事業費 H14年度～	男女共同参画社会づくりを強力に推進するため、県民総ぐるみ運動展開のシンボルとして県民大会を開催するとともに、地域における男女共同参画推進を支援するための行政・地域リーダー等のミーティングの実施、市町が実施する男女共同参画に係る学習会等への支援を行う。 加えて、アンコンシャスバイアスの解消をはじめとするジェンダー平等に焦点を当てた緊急的、先進的な課題解決の取組として、SDGsゴール5に掲げる「ジェンダー平等」に係る啓発を推進する。	男女参画・ 県民協働課	<3,619> (851)	<3,664> (1,638)	<45> (787)	
農山漁村男女共同 参画強化事業費 H13年度～R4年度	農林水産業における男女共同参画社会の形成を目指し、方針決定過程への女性の積極的参画、起業活動支援等による経営参画の促進、家族経営協定締結等による女性が働きやすい環境づくりを推進する。	農産園芸課	<1,615> (0)	<1,615> (0)	<0> (0)	

0

② 女性が活躍できる環境づくりと意識改革

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和3年度 予算額 (国支出金)	令和4年度 予算額 (国支出金)	増減額 R4年度-R3年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
一次産業女子就業 促進事業費 R元年度～R4年度	一次産業の担い手となる女性の就業を促進するため、一次産業女子ネットワーク組織と連携した一次産業の魅力発信や収益性PRを行うことで、より多くの女性の就業と定着を図るとともに、ネットワークの自主的な活動を支援し、一次産業女子の活動活性化を図る。	農地・担い 手対策室	5,355 (2,324)	7,808 (5,808)	2,453 (3,484)	女性が働きやすい環境を整備や女性リーダーの育成を推し進める。
農山漁村男女共同 参画強化事業費 H13年度～R4年度	農林水産業における男女共同参画社会の形成を目指し、方針決定過程への女性の積極的参画、起業活動支援等による経営参画の促進、家族経営協定締結等による女性が働きやすい環境づくりを推進する。	農産園芸課	<1,615> (0)	<1,615> (0)	<0> (0)	
林業女子活動促進 事業費 R2年度～R4年度	林業女子のネットワーク化を図り、共感できる仲間との交流活動を促進するとともに、核となる女性人材を育成し、女性が活躍できる環境づくりや林業女子とその支援者等の組織化等を行うことで、林業・木材産業で活躍する女性の増加を図る。	林業政策課	938 (401)	857 (421)	△ 81 (20)	活動経費の見直し
漁村女性地域活性化 支援事業費 H30年度～R5年度	漁村女性グループが行う水産物の加工・販売や地域活動等を総合的に支援・指導し、魅力ある組織づくり・漁家経営の安定化や漁村地域の活性化を図る。	漁政課	2,158 (878)	2,158 (878)	0 (0)	

10,823

○推進体制

1 男女共同参画推進条例の適切な施行

男女共同参画推進本部の下に女性活躍推進部を設置

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和3年度 予算額 (国支出金)	令和4年度 予算額 (国支出金)	増減額 R4年度-R3年 度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
男女共同参画会議 等運営事業費 H14年度～	男女共同参画推進条例を適正に運営するため、男女共同参画会議及び苦情処理機関を運営するほか、市町男女共同参画担当課長会議を開催する。	男女参画・ 県民協働課	<962>	<962>	<0>	

962

2 市町、関係機関、民間団体との連携強化

えひめ女性活躍推進協議会や愛媛労働局、大学等との連携

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和3年度 予算額 (国支出金)	令和4年度 予算額 (国支出金)	増減額 R4年度-R3年 度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
男女共同参画社会 づくり推進事業費 H14年度～	男女共同参画社会づくりを強力に推進するため、県民総ぐるみ運動展開のシンボルとして県民大会を開催するとともに、地域における男女共同参画推進を支援するための行政・地域リーダー等のミーティングの実施、市町が実施する男女共同参画に係る学習会等への支援を行う。 加えて、アンコンシャスバイアスの解消をはじめとするジェンダー平等に焦点を当てた緊急的、先進的な課題解決の取組として、SDGsゴール5に掲げる「ジェンダー平等」に係る啓発を推進する。	男女参画・ 県民協働課	<3,619> (851)	<3,664> (1,638)	<45> (787)	
えひめ女性活躍推 進強化事業費 H27年度～R5年度	男女共同参画社会づくり、特に「女性活躍」を推進するため、「えひめ女性活躍推進協議会」等と連携し、経営戦略としての「ひめボス」の取組の具体化や組織の枠を越えた女性の人材育成等を一体的に展開し、ひめボスのブランディングに取り組むとともに、地域における課題解決を通じた女性人材の育成を通じて、女性活躍推進や地域活性化を図り、女性を応援する県No.1を目指す。	男女参画・ 県民協働課	<10,640> (5,320)	<10,044> (5,022)	<△ 596> (△ 298)	
男性の家事参画推 進事業費 R2年度～R4年度	男性の家事等の実践を促すことにより、女性活躍の一層の推進につなげるため、家事を楽しみ、積極的に取り組む男性(カジダン)の育成やネットワーク化を図るとともに、若者の視点からカジダンが活躍できる職場改革に取り組む。	男女参画・ 県民協働課	<2,968> (1,484)	<2,966> (1,483)	<△ 2> (△ 1)	

16,674

3 拠点施設の充実、機能強化

地域の女性人材育成、防災力の推進拠点としての機能強化

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和3年度 予算額 (国支出金)	令和4年度 予算額 (国支出金)	増減額 R4年度-R3年 度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
男女共同参画セン ター管理委託費 S62年度～	「県男女共同参画センター」は、女性の社会参加促進、能力開発、各種相談等の事業を通じて男女共同参画の推進を図るとともに、配偶者暴力相談支援センターとして、DV被害者への支援等を行っているが、その円滑な管理運営のため、指定管理者に支払う経費である。	男女参画・ 県民協働課	<71,648>	<65,564>	<△ 6,084>	センターに設置していた、低濃度PCB廃棄物を含む変圧器の交換及び処分が完了したため。

65,564

4 計画の進行管理、公表

EBPMに基づくPDCAサイクルによる女性活躍の着実な推進

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	令和3年度 予算額 (国支出金)	令和4年度 予算額 (国支出金)	増減額 R4年度-R3年 度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
男女共同参画会議 等運営事業費 H14年度～	男女共同参画推進条例を適正に運営するため、男女共同参画会議及び苦情処理機関を運営するほか、市町男女共同参画担当課長会議を開催する。	男女参画・ 県民協働課	<962>	<962>	<0>	

962